

## ロシア人の大半 預金はゼロと告白

(スプートニク 2017年03月23日 10:41)

© Sputnik/ Igor Samoilov <https://goo.gl/qAW20v>

ロシア国民の36%近くが銀行預金も有価証券も現金も何の蓄えも持っていない。国民金融調査局の行った世論調査の結果、この事実が判明した。

ロシア国民の平均預金額は13万547ルーブル（日本円で25万271円）。一方でいくら手元があれば安心していただけるかとの問いに出た回答を平均すると49万1,617ルーブル（94万2,478円）。最高額は400万ルーブル（766万8,400円）で最低額は2万ルーブル（3万8,292円）だった。

回答者の大多数が預金の目的は「万一に備えて」のことであり、39%の回答者は車、レジャー、不動産の購入など大きな買い物に備えて預金すると答えたのに対し、老後の蓄えと回答したのはわずか19%にとどまった。また18%の回答者は利息で収入を得るために預金すると答えている。

<http://sptnkne.ws/dTc6>

## ウクライナ安全保障庁 ロシア人エージェント9人を拘束と発表

(スプートニク 2017年03月23日 11:28)

© East News/ Ukrafoto <https://goo.gl/5Ifd9D>

ウクライナ安全保障庁のアレクサンドル・トカチュク長官はロシア特務機関のレジデント9人を拘束したことを明らかにした。

トカチュク長官によれば、ウクライナ安全保障庁はロシア特務機関の「ネット」の無害化特別作戦を実施。3月19日、同庁は「危機インフラ」に潜入し情報収集を行う課題をおった者、「アクセスが制限されている情報に潜入」した者、および工作活動、テロを画策していた者あわせて9人を拘束した。

9人の拘束者らのうち4人は逮捕、その他5人は安全保障庁の監督下にあり、「国家反逆」および「武器の不法使用」の刑事事件が立件された。

先の報道では、国際通貨基金（IMF）理事会は、3月20日に予定されていたウクライナの反危機プログラムに関する討議を、期限未決定のまま延期した。

<http://sptnkne.ws/dSKW>

## ロンドンテロ事件の詳細解明を試みる メディア、諸機関

(スプートニク 2017年03月23日 14:46)

© AP Photo/ Kirsty Wigglesworth <https://goo.gl/cFWFQp>

ロンドンでテロ事件を起こした男が乗っていたヒュンダイ車は、バーミンガムでレンタルされた可能性がある。サイト「Express」が報じた。

目撃者の証言によると、22日夜、バーミンガムで多くのパトカーが見られた。一方、BBC テレビは、イングランド東部のエセックスにあるチェルムスフォードでレンタルされたと考える根拠があると報じる。

ロンドン警察は、22日昼にロンドン中心で襲撃事件を起こした男は、おそらくイスラム過激派と関係していたと見ている。

英警視庁対テロ部隊のマーク・ローリー隊長は、襲撃犯の身元は特定されたと述べたが、詳細は控えた。

目撃者は、男が黒服を着た髭を生やしたアジア系の見た目をしており、40歳前後だったと証言する。

22日、車がロンドン中心にあるウェストminster橋の歩道を暴走して歩行者をはねた後、議会議事堂敷地内に乗り込んだ。そのあと車を降りた男は議事堂の前で警備をしていた警官にナイフで襲いかかり、議会突入を試みた。これまでの情報によると、一連の襲撃で4人が死亡、およそ40人が怪我をし、容疑者の男は警察に射殺された。

<http://sptnkne.ws/dTaR>

## ドゥテルテ大統領タイ訪問後、戒厳令を思案

(スプートニク 2017年03月23日 15:19)

© AP Photo/ Martin Mejia <https://goo.gl/lr9SzX>

フィリピンのドゥテルテ大統領は、現在は軍事政権下にあるタイを訪問したあと、フィリピン首都マニラに戻ってメディアの前で演説を行い、戒厳令発動と「麻薬撲滅戦争」の措置としての地方自治体の選挙を延期する方向で思案していると述べた。シンガポール紙『Straits Times』が報じた。

ドゥテルテ大統領は、「戒厳令を敷けば、私は麻薬犯罪だけでなく、全ての問題を解決できる」と述べた。

ドゥテルテ大統領は、戒厳令発令の際は、同国南部のイスラム過激派のケースを担当する軍事裁判を創設したいと述べた。

先の報道では、諸国が領有権を争う南シナ海の島や岩礁において環境モニタリング基地を建てる準備を中国がしていると発表された後、フィリピンは中国の行動に対して強い抗議を表明した。

<http://sptnkne.ws/dSRU>

### **NATO事務総長 ロシアとの対話の重要性を強調**

(スプートニク 2017年03月23日 15:56)

© AFP 2017/JOHN THYS <https://goo.gl/DHZGlo>

ロシアとNATOの接触を維持することは、緊張関係が高まっている時期には特に重要。NATOのイェンス・ストルテンベルグ事務総長は、米ワシントンで行われた過激派組織「ダーイシュ」(イスラム国、IS)掃討作戦に参加する有志連合の閣僚会合で、ロイターにそう述べた。

先にロシア国防省は、対露関係「解凍」の決定のあと初めて、NATOの提案により3月3日、ロシア軍のワレリー・ゲラシモフ参謀総長とNATOのパベル軍事委員長による電話会談が行われたと発表した。

<http://sptnkne.ws/dSPQ>

### **タルール氏「チャーチル元英首相の手はヒトラーと同じほど血濡れている」**

(スプートニク 2017年03月23日 17:03)

© Wikipedia/J. Russell & Sons/commons.wikimedia.org 1/2 <https://goo.gl/1SP0zk>

3月初旬、全世界で『不名誉な帝国：英国はインドに何をしたのか?』(Inglorious Empire What the British Did to India)が出版された。著者は国連事務次長やインド外相を務めたことのあるインドの議員、シャシ・タルール氏。タルール氏は、数々のベストセラーを出している。

最新作『不名誉な帝国』でタルール氏は、英国は植民地時代の200年間でインドを破壊したと主張。1700年にはGDPが世界のGDPの27%を占めていた世界有数の豊かな国を占領し、英国は長年の統治で、インドを最も低いGDPをもつ国の1つに変えた。

ロンドンで自著をプレゼンテーションしている際にタルール氏は「UKAsia」のインタビューを受けて、「ウィンストン・チャーチルの手はヒトラーと同じほど血濡れている」と述べた。タルール氏は、当時の英国首相チャーチルが取った決定のせいで、1943年、ベンガルの飢饉時に数百万人が

死亡したと主張。タルール氏は、「英国は自身の政策によって作られた飢饉の犠牲者を助けないという政策を追求しただけでなく、チャーチルはギリシャとユーゴスラビアの将来の侵略の際に備えて積まれた余剰在庫を追加するために欧州に穀物を輸出し続けた」と述べた。

チェコのオンライン出版社「Project Syndicate」のサイトで公開されている記事でタルール氏は、多くの英国人が彼らの祖先によって行われた残虐行為を知らないとの見解を示した。

以前には知られていなかったウィンストン・チャーチル元英首相の地球外生命に関する論文が歴史学者らによって掘りおこされた。科学雑誌「ネイチャー」が発表した。チャーチル氏は論文の中で遠い天体に生命体が存在する可能性について記述していた。

Inglorious Empire by Shashi Tharoor

◎ 写真: Screenshot/YouTube/Sonal Thakerar <https://goo.gl/VT1zBj>

<http://sptnkne.ws/dSSm>

### **ドゥテルテ大統領 ロシア軍艦にフィリピン領海入域を許可**

(スプートニク 2017年03月23日 17:11)

◎ Sputnik/ Michael Klimentyev <https://goo.gl/ObCDvW>

フィリピンのドゥテルテ大統領は、ロシアの軍艦が同国領海に自由に入ることを許可した。ブルームバーグが報じた。マニラでの記者会見でドゥテルテ大統領はまた、ロシア海軍の船は当局に前もって計画を伝えておけば、フィリピン沿岸に係留してもよいと述べた。ブルームバーグによると、フィリピンにおける同様の条件は中国海軍の船にも適用される。

先に伝えられたところによると、ドゥテルテ大統領は、現在は軍事政権下にあるタイを訪問したあと、フィリピン首都マニラに戻ってメディアの前で演説を行い、戒厳令発動と「麻薬撲滅戦争」の措置としての地方自治体の選挙を延期する方向で思案していると述べた。

<http://sptnkne.ws/dSSS>

### **エカテリンブルグ国際産業見本市 2017 でのジャパン・ベネフィット**

(スプートニク 2017年03月23日 22:11 リュドミラ・サーキャン)

◎ 写真: Vladislav Falshivomonetchik <https://goo.gl/53kuJP>

日本は、ウラルの中心都市エカテリンブルグで7月10日から13日まで開かれる毎年恒例の国際産業見本市「インノプロム」にパートナー国として参加する。この見本市は2010年から行われ、今

年ですでに8回目を数える。今回のテーマは「賢い生産。グローバル・アプローチ」だ。日本からの参加者らはすでに、出展物の配置やデザインを決めるため展示会場を訪れた。3月初めには、見本市への日本の参加準備をめぐり露日実務グループによる最初の会議も行われた。

日本側実務グループの代表者を務める、経済産業省の南亮（みなみりょう）欧州課長によれば、日本は見本市に、政財界の代表 500 人以上からなる大型代表団を送るほか、日本を代表する 100 を超える企業が「インノプロム」への参加を確認したとの事だ。

一方ロシア側実務グループの代表者は、産業貿易省のゲオルギイ・カラマノフ次官で、彼は「今日、露日間のあらゆる形での対話が求められていることは明らかだ」と指摘し、次のように述べた-

「ロシアは日本を、戦略的パートナーと見ている。特にイノベーション開発やハイテクノロジーそして、経済の優先部門への相互投資水準の拡大といった領域でそうだ。現在ロシアでは、日本からの投資を受けて 270 もの会社が活動している。」

さて見本市での「パートナー国としてのステータス」というのは、一体何を意味しているのだろうか？ スプートニク日本のリュドミラ・サーキャン記者は「インノプロム」パートナー諸国課の責任者、エレナ・スヴォロワ課長に話を聞いた。彼女は、次のように説明している—

「パートナー国というステータスを得ると、参加のフォーマットが拡大されたものとなる。まず第一に、その国の展示品は、メイン・パビリオンに置かれることになる。その広さは 4,500 平方メートルだ。そして開幕セレモニーには、パートナー国の代表団長は必ず出席し、ビジネス見本市の初日の 7 月 10 日には、露日ビジネス・フォーラムが開かれる。それ以外に、『インノプロム』では、およそ 150 のイベントが組織されるが、日本側のスピーカーやエキスパート、様々な企業の代表者達は、そうしたものの大部分に出席する意向である。さらに、他でもない日本側が組織するイベントもいくつかある。

そして三番目のフォーマットも指摘しておきたい。これは文化プログラムで、パートナー国は、その中で自分達の国の芸術を紹介する。『インノプロム』は、単なる達成した成果を示す見本市ではなく、多くの点で国際的な相互理解の場でもあり、その結果として日本を含め参加者の大部分は、何らかの二国間合意や契約に調印がなされるものと期待している。

ロシアと日本の指導部により、パートナーシップ拡大に向けた路線がとられた今、日本の会社は、ロシアの 48 を超える地域の発展に参加している。ロシアと関わりを持ちたいと望む日本企業数は、実に様々な領域で徐々に増えている。さらに我々は、交渉の段階で、見本市に対する日本側の大きな関心や積極性を感じた。おまけにそれは、ロシアに代表部を持つ会社ばかりでなく、まだロシア市場に全く入っていない会社もそうだった。とりわけ『インノプロム』への参加に強い関心を表したのは、金属、エネルギー効率及び省エネ技術、そしてロボットなどの分野の企業の代表者だった。」

日本の電気機器メーカー FANUC（ファナック）は、今回「インノプロム」にすでに 5 回目の

参加となる。FANUCは、CNC（コンピューター数値制御）装置や多関節ロボットを使った工作機械を持つ自動化された工場を建設し稼働させている最初の日本企業となった。現在、この会社の活動は、航空宇宙産業や自動車産業、電子機器、食品、医薬品、プラスチックおよびシートメタルの製造など幅広い分野にわたっている。同社は、そうした多くのものを「インノプロム 2017」で紹介したいと考えている。FANUCが初めてロシアに進出したのは、2003年のことだった。この年彼らはモスクワに、CNC装置の販売と技術サービスに関する最初のオフィスを開いている。

露日経済協力関連のニュースはこちら。<https://goo.gl/Hga5Jk>

<http://sptnkne.ws/dSUw>

### **米国、北朝鮮起訴を準備 バングラデシュ中銀盗難で**

(スプートニク 2017年03月23日 18:08)

© REUTERS/ Damir Sagolj <https://goo.gl/3isbNj>

米ニューヨーク連邦銀行が管理するバングラデシュ中央銀行の口座がハッキングされ、8,100万ドル（約90億円）が不正送金された事件で、米検察当局が北朝鮮に対する起訴を準備している。ウォールストリートジャーナルが事情に詳しい関係筋を基に報じた。

同紙によると、米司法省は、バングラデシュ中銀のハッキングと2014年11月に起きた映画配給会社ソニー・ピクチャーズへのサイバー攻撃を関連付けた、サイバーセキュリティの専門家のデータを信用に値するものだと見ている。ソニー・ピクチャーズへのサイバー攻撃を北朝鮮による犯行だと結論づけている。

同紙によると、起訴の場合、北朝鮮政府を助けたと検察当局が見ている中国の仲介人も訴追の対象となる見込み。北朝鮮高官は起訴の対象にならない可能性があるが、北朝鮮はいずれにせよこの件で浮上する模様。不正送金は昨年2月、国際銀行間通信協会（SWIFT）を通じて行われ、フィリピンとスリランカの口座へ入金された。

<http://sptnkne.ws/dSUR>

### **北朝鮮「核開発めぐる協議が不可能なのは米国のせい」**

(スプートニク 2017年03月23日 19:57)

© AP Photo/ Dita Alangkara <https://goo.gl/70hfsy>

北朝鮮の在露大使館参事官が、同国に対する米国の立場が、北朝鮮の核開発問題をめぐる6ヵ国協議の再開を不可能にしていると述べた。参事官は23日の記者会見で、「米国自身が我々との会話

を望んでいない」とした上で、「以前は6ヵ国協議が行われ、一定の結果に到達していた」と述べた。さらに参事官は、「米国は意図的に朝鮮半島の情勢を掻き立て、我が国の窒息を目論んだ。彼らは協議を再開しない口実を作っている…。我々は米国の敵対的立場に厳しく対応していく」と主張した。

これより前、北朝鮮のメディアが、北朝鮮軍が米国の爆撃機や空母を破壊したとの内容のプロパガンダ動画を公開した。

<http://sptnkne.ws/dSWG>

### **モスル空爆 少なくとも 200 人が死亡**

(スポーツニク 2017年03月23日 21:46)

◎ REUTERS/ Thair Al-Sudani <https://goo.gl/D6CZws>

イラク北部モスルのアルジャジーラ地区が空爆され、約 200 人が死亡、うち大勢が一般市民とみられている。イラクのクルドTV「Rudaw」が伝えた。イラク空軍そして米国主導の国際有志連合の航空部隊も、テロ組織「ダーイシュ（IS、イスラム国）」に対するモスルでのイラク軍の行動を空からサポートしている。Rudaw の特派員は、23 日に空爆を行ったのは誰なのかを明らかにできなかったが、住宅 2 棟に空爆が行われたと伝えた。それぞれの住宅には一般市民および戦闘員およそ 100 人がいたという。Rudaw によると、「ダーイシュ」はモスルで定期的に住宅を隠れ家として使用している。イラク軍および国際有志連合は今のところ今回の出来事に関する情報にコメントしていない。

<http://sptnkne.ws/dSYf>

### **なぜ日本人は反テロ法に横断幕を持って街頭に出るまで反対するのか？**

(スポーツニク 2017年03月23日 22:04 タチヤナ・フロニ)

◎ 写真: Wiii <https://goo.gl/N6k6S6>

21 日、東京の総理大臣官邸前で「テロ等準備罪」を新設する法案が閣議決定されたことに反対する抗議行動が行われた。NHKの報道によれば、この抗議行動には、およそ 300 人が参加した。人々は手に「共謀罪の新設反対」と書かれた横断幕を持ち「閣議決定、絶対反対」のスローガンを口々に叫んだ。

安倍内閣は、テロ組織を含む暴徒集団の犯罪の準備及び実行について知る人すべてを対象にする法律案を承認した。これに対し、抗議行動に参加した海渡雄一（かいどゆういち）弁護士は「法律が成立すると一般市民も監視され、犯罪行為をしていないのに処罰されるおそれがある」として「このような集会も取り締まることが可能になる。絶対に廃案にすべきだ」と訴えた。



なぜ日本の市民は、このように不安がるのか？ 国内テロの脅威という観点から見れば、日本は、厳しい移民関連法や国内の治安レベルの高さのおかげで、かなり平穏な国である。

スプートニク日本のタチヤナ・フロニ記者は、テロリズムとの戦いのプロとして豊かな経験を持ち、現在ロシアの反テロ特務部隊「アリファ」の元隊員達で作る国際組織の副責任者を務めるアレクセイ・フィラトフ氏に意見を求めた。氏は、日本市民の不安について、次のように説明した—

「日本では、テロ行為の準備や共謀、あるいはテロ犯罪を適切な時に事前に通報すると言った概念が、あまりに薄く、それを踏み越えるのは大変容易だ。多分人々は、法案が採択されれば、無実の囚人が一人あらわれるくらいでは済まない、大きな害がもたらされる恐れがあると見ているのだろう。なぜなら、無実の人間の運命が損なわれるほどひどい事はなく、実際テロを起こしたような刑期になるからだ。」

このように指摘したフィラトフ氏は「ただしテロの脅威は、国によって異なるので、テロリズムを罰する規範は、世界で一つではありえない」とし、さらに次のように続けた—

「日本のようにテロの脅威が少ない国々では、恐らく人々は、よりリベラルであり無実の罪で罰せられるなど許さないと考える傾向が強くなるに違いない。一方テロの脅威がもっと高い国々では、人々はまず、安全を優先して、自分達の自由を制限するような措置も受け入れる。人々が、民主主義や自由を分かちあう用意があるというのは、テロリストが商店あるいは劇場などを襲撃しない平穏な国だからだ。」

日本の戦後の歴史において、深刻なテロ事件が起きたのは、1995年3月のことで宗教的過激派グループ、オウム真理教徒らによる地下鉄サリン事件である。このテロ事件により12人が亡くなり、1千人以上が病院で治療を受けた。その後日本は平穏だったが、ここ数年イスラム過激派グループが、米国に忠実な同盟国である日本に対し、テロ攻撃の対象になり得ると何度も警告している。それゆえ、テロ組織「ダーイシュ（イスラム国）」の戦闘員らの捕虜となった日本人2人が2015年に処刑されて以降、日本政府は、国際テロ活動に関する情報を収集するセンターを創設すると発表した。この新しい機関には、中東、北米、東南アジアそして南アジアの4つの部署がある。

<http://sptnkne.ws/dTdy>

## ロンドン テロ、「ダーイシュ（IS）」が犯行声明

(スプートニク 2017年03月23日 22:20)

© REUTERS/ Hannah McKay 2/2 <https://goo.gl/uiaDRF>

ロンドンで4人が死亡したテロ事件で、テロ組織「ダーイシュ（IS、イスラム国）」が犯行声明を出した。ロイター通信が報じた。



ロイターは「ロンドンにある英議会議事堂近くでのテロ事件で、ダーイシュ（IS）が犯行声明を出した」と報じた。

現地時間で22日14時40分ごろ、観光名所の一つ、ウェストミンスター橋で自動車が歩道に突っ込み歩行者を次々とはねた後、議事堂の敷地内に乗り込み、警察に射殺されるというテロ事件が起こった。

最新情報によると、テロでは4人が死亡、約40人が負傷した。

<http://sptnkne.ws/dTdc>

### ウィキリークス、CIAの新たな機密文書を公開

(スプートニク 2017年03月24日 00:42)

◎ Flickr/ thierry ehrmann <https://goo.gl/FDFLbF>

内部告発サイト「ウィキリークス」は、米中央情報局（CIA）の資料とする「Vault 7」という名の新たな文書を公開した。

ウィキリークスによると、今回公開された「Dark Matter（暗黒物質）」と記載された文書は、アップル社のデバイスを感染させたりハッキングする方法が述べられているCIAプロジェクトに関する文書が含まれている。

ウィキリークスは3月7日、CIAの文書の第1弾を公開し、これは過去最大規模のCIAの機密文書流出だと伝えられた。

<http://sptnkne.ws/dTfR>

### ロンドンテロ 警察が男の身元公開

(スプートニク 2017年03月24日 03:17)

◎ 写真: Niklas Halle'n <https://goo.gl/Zq6xmI>

警察当局が、ロンドンで襲撃テロを実行した男の名前を公開した。男は英南東部ケント生まれのハリド・マスード（52）。

ロンドン警察の声明には、「ハリド・マスードはケントに生まれ…。先に武器所有などいくつかの犯罪において有罪だと認められたことがある」とある。

現地時間で22日14時40分ごろ、観光名所の一つ、ウェストミンスター橋で自動車が歩道に突っ込み歩行者を次々とはねた後、議事堂の敷地内に乗り込み、警察に射殺されるというテロ事件が起こった。最新情報によると、テロでは4人が死亡、約40人が負傷した。

<http://sptnkne.ws/dTqC>

### 「静かな人だった」ーロンドンテロ事件容疑者知る住人

(スプートニク 2017年03月24日 04:21)

◎ REUTERS/ Hannah McKay <https://goo.gl/wlF3g6>

ロンドンの英国会議事堂付近で起きたテロの実行犯ハリド・マスード容疑者を知るという英中部バーミンガム在住の女性は23日、英紙ガーディアン取材に「とても静かな人で、トラブルを起こしたことはなかった」などと話した。

22日深夜から23日未明にかけて警察の家宅捜索を受けたバーミンガムの公営住宅に住む工員の女性は「テレビで容疑者の写真を見て驚いた。ここに以前住んでいた人で、若い奥さんと小さい子供がいた」と説明。共同通信が報じた。

女性によると、容疑者の名前は知らなかったが、庭師として働いており、昨年のクリスマスごろに突然転居したという。

<http://sptnkne.ws/dTqK>

### クリルの元島民「プーチン大統領は我々の心を理解してくれたと思う」

(スプートニク 2017年03月24日 07:40 徳山あすか, リュドミラ・サーキャン)

◎ Sputnik/ Sergey Krasnouhov <https://goo.gl/arBnmF>

昨年12月の日露首脳会談でも、今年20日の外務・防衛閣僚協議(2+2)でも話題に上ったテーマ、それはクリル(日本で言うところの北方領土)に住んでいた日本人の、故郷への往来についてである。

現在、元島民は、ビザなし訪問の枠内で家族とともに島を訪問することができる。しかしそれに参加するためには日程も人数も行き先も限定されているし、往来にあたっては国後島のユジノクリリスク(古釜布)で官僚的な手続きをせねばならず、そこから海上で他の島々に向かう。そのため訪問できる期間は5月から10月に限られている。そこで、北海道と、国後島あるいは択捉島を飛行機で結ぶという案が検討事項になっているのである。

クリルの元住民たちは、このような中間的な決定に満足するのでしょうか。往来が簡素化されるだけで、彼らにとっては十分なのだろうか。スプートニク記者は、モスクワを訪れた千島歯舞居住者連盟（千島連盟）の脇紀美夫理事長（国後島出身）、児玉泰子理事（歯舞群島志発島出身）、畑山英憲理事（歯舞群島多楽島出身）と懇談した。彼らのような元島民一世は、現在約 6300 人ほどにまで減ってしまった。彼らはそれぞれ、故郷での生活の様子と、引き揚げ後の苦労について話してくれた。

**協理事長：**「ロシアの人々に、我々元島民の気持ちを知って頂きたいという気持ちで、やって来ました。島では、物質的には恵まれていなかったものの、のんびり豊かに、平和に暮らしていました。4歳から7歳までの3年間、ロシア人の子どもと石蹴りをしたり、小川で魚を取ったりして仲良く一緒に遊んだ記憶があります。ロシアと日本が戦争をしたということを、当時は理解していませんでした。ロシア人の友だちの親から、乾パンや缶詰をもらって食べたこともあります。そういう面では陰悪な雰囲気ではなく、仲良く暮らしていました。7歳のとき強制送還され、親戚を頼って羅臼へ移住しました。全財産を島に残してきたため、引き揚げ後は本当に大変でした。親は家族を養うために大変な苦労をしました。だからこそ我々は、島を追い出される辛い経験を、現島民にさせてはいけなくと考えています。」

**児玉理事：**「我が家は祖父母も含めると 11 人の家族でした。家族の中で最も島に帰りたがっていたのは祖母でしたが、その願いが叶わないうちに亡くなってしまいました。母も 3 年前に亡くなり、11 人の中で今は 4 人しか残っていません。島を離れてから、一度も 11 人全員で暮らしたことがありません。私にとって、島は大切な家族との思い出の場です。」

**畑山理事：**「私が 4 歳の時にソ連兵が島に上陸してきました。両親は身の危険を感じ、生活用品など一切持たずに夜中に親戚の船で脱出し、北海道の親戚の家に匿われました。そのため、島を出た後の生活はとても苦しかったです。」

3 人とも、ビザなし訪問の枠内でクリルを訪問したことがあるが、制限が多く、その滞在時間や内容については満足していない。

**児玉理事：**「去年は生まれ故郷の島に行きました。行ったと言っても、島に上陸したのは 3 時間半だけ。草が高く茂っている中を 1 時間以上歩きました。現在は無人島で、家はなく道もありません。みんなで助け合いながら、草をかきわけて、家があったと思われる場所によく到達して、すぐ引き返しました。60 人くらいで訪問しましたが、多くの人が『帰りたくない、このまま隠れてしまいたい』と言っていました。しかし、実際にそのようなことをすればビザなし訪問自体が禁止になるでしょう。やむを得ず船に戻りました。船では夜中まで地図を見ながら、『あの家はどこにあった』なんて、懐かしい話をしました。」

© Sputnik/ Ekaterina Bulanova

千島連盟代表団 <https://goo.gl/r7cPyZ>

彼らは、両首脳が勇気を持って取り組めば、領土問題に終止符が打たれるのではないかと、そうで

あってほしい、と願っている。協理事長は「領土問題の解決は交渉事なので、お互いに歩み寄りが必要になるでしょう。元島民としては四島の返還を求めています、両国首脳同士で合意した結果は、理解する覚悟でいます」と話す。児玉理事も「両首脳間で領土問題の解決方法が決まったときには、元島民である我々はどんな結果であろうと反対しません」と延べ、希望を込めて言葉を重ねる。

**児玉理事**：「北方領土を軸にした経済協力は、新しい日露の時代を作ると思います。コツコツと経済協力を進めながら成功体験を重ね、新しい扉を開けていく中で、領土問題をどうするかというところまで到達してくれれば良いと思っています。昨年12月の日露首脳会談のとき、プーチン大統領は我々が書いた手紙を読んでくれ、墓参・自由訪問の拡大について会見で言及しました。これは、元島民の心を理解してくれたということだと思います。」

千島連盟代表団は、ロシアのジャーナリストや識者、国会議員らと意見交換をしたほか、モスクワ市内の大学で大学院生とも懇談した。若者たちは総じて日本に興味があり、「早く平和条約を結ばばよい」「クリルでの共同経済活動は何の問題もない」などの意見が出た一方、「ロシアの主権下で自由往来さえできればそれで満足なのか。それとも日本の主権の下でなければ納得できないのか」などと、鋭い質問も飛んだ。

<http://sptnkne.ws/dTwa>

## 露日の相互信頼醸成は中国にとって脅威となる要素か？

(スプートニク 2017年03月24日 11:24 タチヤナ・フロニ)

© Sputnik/ Michael Klimentyev <https://goo.gl/oiVWoB>

露日両政府は、クリミアがロシアに再統合されてから初の「2+2」のフォーマットでの外相・国防担当相協議を行った。会合の過程で、ロシアのセルゲイ・ショイグ国防相は、両国軍人間の協力停止が、何人にとっても益をもたらさなかった点を認め、ロシアは日本との軍事交流復活に向け用意のあることを明らかにした。

こうした協力は、根本的に新しい何かを予想させるものなのだろうか？スプートニク日本記者は、ロシアを代表する日本専門家の一人、ドミトリー・ストレリツォフ氏に意見を聞いた。彼は「原則的に新しい協力の分野はないと思う。話されたのは、伝統的な協同行動の領域だった」とし、次のように指摘した—

「こうした領域は、すでに1990年代末、両国の国防担当省間の協力に関する覚書に調印がなされて以来、仕上げられてきたものだ。露日の軍事協力は、軍事ドクトリンと関係がない。なぜなら人道的使命の遂行をもっと大きな前提としているからだ。例えば、海難救助、難民救助、テロリズムや国際犯罪への対抗といったものだ。また予測できない様々な出来事を防止するために、国境地域での情報交換や信頼強化も使命に含まれる。こうした事は、総合的な信頼措置

作成を助け、互いの情報交換のためのホットライン創設を促す。これらは、共通の国境線を持つ国家にとって正常なことである。」

一方、専門家の中には「日ロ間の相互信頼が高まると、それは中国を脅かす要素になる」と捉える向きもある。韓国統一研究院国際戦略調査部のヒョン・スィンス (Hyeon Seungsu, Korea Institute for National Unification) 部長は、スプートニク・コリアのインタビューに応じた中で「ロシアとの軍事協力発展は、日本にとって中国抑止よりも重要な問題が存在していない事実を改めて確認するものだ」との確信を明らかにした。

これに対しストレリツォフ氏は、露日の国防担当省間の協力が、何か「反中的」性格を持っているとは考えてはおらず、次のような見方を示した—

「そうした事はない。中国と日本には、情報コミュニケーションの協力と協同行動のチャンネルもあり得ると思う。しかし、それがロシアに向かうとは思っていない。とはいえロシアの国防相と日本の防衛相の会談は、言うまでもなく、他の国々に対しロシアと日本は軍事領域を通じても自分達の政治的関係を強めているのだと示す、ある種政治的なシグナルであることも確かだ。しかしだからと言って、彼らが、中国に隠れて何か合意をしようとしているわけではない。ロシアには、中国以外にもアジア太平洋地域において自らの利益がある。」

とはいえ、ロシアも日本も、地域に新しいタイプの兵器が現れることに共に不安感を表明した。それは朝鮮半島におけるTHAAD（終末高高度防衛）ミサイルシステムであり、クリルにおけるロシアの最新型沿岸用ミサイル複合体「バル」及び「バスチオン」である。

これについてストレリツォフ氏は、次のように述べている—

「公式的にはTHAADミサイルは、北朝鮮の脅威に対抗するものだと説明されている。事実上、それはもちろん、地域における米国の優位達成を模索する明らかな手段であるが、地域の戦略的バランスに反するものだ。そうしたシステムの防衛的性格が、あっという間に攻撃的なものに変化する可能性があるからだ。しかし、クリルへのミサイル複合体配備は、米国の対ミサイル防衛システムに対抗するものではない。なぜならこれらは、極東の国境の安全性向上にのみ向けられたものだからである。」

そして今回の露日国防担当大臣による会合だが、これもまた、ロシアと日本の相互の懸念を取り除くためのものであると言ってよいだろう。

東京で20日、露日「2+2」協議が行われた。協議には両国の外交担当と防衛担当大臣が参加した。

<http://sptnkne.ws/dTwg>

## 北朝鮮が核実験準備完了 報道各社

(スポーツニク 2017年03月24日 14:27)

© AFP 2017/ Jung Yeon-Je <https://goo.gl/fWQcWI>

北朝鮮は新たな核実験の準備を終えた。聯合ニュースが匿名の国防省筋を基に報じた。国防省筋は、「我々の見立てでは、北朝鮮は金正恩の命令の数時間後には核実験を行う能力がある」とした上で、韓国軍は米軍と合同して北朝鮮の核施設を注視していると述べた。

先に米フォックスニュースは、米軍の見立てでは、北朝鮮は3月末に6回目の核実験を行う可能性があるとして報じた。同メディアは、北朝鮮は同国北東部・咸鏡北道豊溪里（ハムギョンブクトプンゲリ）にある核実験場付近で新しい坑道建設を終えたが、同地域での活発な活動や動きは見られないと確認した。

<http://sptnkne.ws/dTwq>

## 仏大統領候補、フィヨン氏 職権乱用でオランダ大統領を非難

(スポーツニク 2017年03月24日 18:15)

© AFP 2017/ Philippe Desmazes <https://goo.gl/Lcbcj2>

仏大統領選挙候補のフィヨン元首相は、オランダ大統領が自らの立場を悪用してフィヨン氏の当選を阻止する目的で印象を損ねる流出を促進していると非難した。ロイターが報じた。

フィヨン氏は、「あなた方は今日、例えば国会の私のオフィスで、検察に押収された文書を48時間後に受け取る新聞を持っている。誰がこれらの文書を与えた？」と述べた。

この行為の許可を与えたのは政治家か司法制度か、と尋ねられたフィヨン氏は、「私はもっと先に行く。私は共和党大統領を非難する」と答えた。

その答えに仏大統領府は、オランダ大統領が「断固としてフィヨン氏の虚偽の申し立てを非難する」と発表。

さらにフィヨン氏は、2人のジャーナリストによってまもなく出版される本に含まれていると氏が述べる主張を調査するよう要求した。その主張とは、オランダ大統領が関心を持つ司法の電話傍受はすべて、大統領府に送られていたというもの。

<http://sptnkne.ws/dTTs>

## 米空軍機 韓国の湖に燃料タンク2つを投棄

(スプートニク 2017年03月24日 18:13)

© AP Photo/ Rick Bowmer <https://goo.gl/WMKQso>

米空軍の戦闘機が韓国南西部の湖に燃料タンク2つを投下した。聯合ニュースが米軍指令部筋の情報を基に報じた。事故が起きたのは、米軍基地がある群山市。訓練飛行の際にF-16が事故を防ぐために予備の燃料タンクを投棄した模様。軍は燃料流出を防ぐためにタンクの捜索を続けている。各タンクの容量は約1,370リットル。

<http://sptnkne.ws/dT4b>

## 中国2隻目の空母はまもなく就役か？

(スプートニク 2017年03月24日 19:13)

© AP Photo/ Li Tang <https://goo.gl/CTivWa>

ポータルサイト新浪(SINA)が、国産であり中国2隻目の空母はおそらく、今年4月末に就役する可能性があるとして報じた。

中国海軍は現在、1998年にウクライナから購入した未完成の空母「ヴァリヤーク」を基に作られた空母「遼寧」を保有している。2015年度末、中国国防省が、同国海軍のための、中国初の国産新型空母建設について発表。艦級は001A型航空母艦。

同サイトは、専門家は空母建設の写真分析を基に、進水式日付が4月末、具体的には中国解放軍海軍の建軍記念日である23日になる可能性があるとしている。

[twitter.com/ https://goo.gl/wSztM5](https://twitter.com/https://goo.gl/wSztM5)

<http://sptnkne.ws/dT44>

## 米国務長官 ビザ審査の厳格化を指示

(スプートニク 2017年03月24日 19:38)

© Fotolia/ Yossarian6 <https://goo.gl/NEqwiw>

ティラーソン国務長官が17日、米入国ビザ審査を厳格化するよう各国の在外公館に指示した。AP通信が報じた。



大使館は現在、米国の安全保障の脅威となりうる「集団」のより綿密な審査が必要となる。いかなる集団かは文書には書かれていない。

審査では、ビザ申請者の詳細な経歴に関する質問や、ダーイシュ（イスラム国、I S）支配下の地域に渡航したり、ダーイシュなどのイスラム過激派との関係が疑われる場合、ソーシャルネットワークの履歴の確認が必須となる。

トランプ大統領は3月6日、中等や北アフリカの6ヵ国からの入国を一時禁止する新たな大統領令を出したが、ホノルル連邦地裁などが差し止めを命じる仮処分を下した。

<http://sptnkne.ws/dT5T>

### **仏大統領候補ルペン氏 世界救済のため団結するよう露仏に提案**

(スポーツニク 2017年03月24日 19:58)

◎ AP Photo/ Michel Spingler <https://goo.gl/ZZMLIu>

仏大統領選挙候補の「国民戦線」党首マリーヌ・ルペン氏がロシアを訪れて、世界への2つの主な脅威の存在について語った。

ルペン氏は24日、モスクワでロシア下院の国際問題委員会のメンバーと会談して、「現在、私たちの目の前で生まれているこの新しい世界は、すでに2つの巨大で非常に大型の挑戦に直面している。それは、グローバリズムとイスラム原理主義だ」と述べた。

ルペン氏は、イスラム原理主義はテロ攻撃を持って平和と安全に打撃を与えると付け加えた。

これより前、ルペン氏はツイッターで、フランスにおける、トルコ政府によって組織された集会に反対する旨をつぶやいた。

<http://sptnkne.ws/dT6h>

### **トランプ米大統領へのイヴァンカさんの影響力は本当に大きいのか？**

(スポーツニク 2017年03月24日 19:57 タチヤナ・フロニ)

◎ AFP 2017/ Brendan Smialowski 1/2 <https://goo.gl/w1BDTq>

米国のトランプ大統領の長女イヴァンカさんの意見は、米国の指導者にとって決して少なくない影響力を持っている。すでに知られているように、彼女はホワイトハウスに自分の席を得ることになる。公式的な国家的役職ではなく給料も受け取らないが、イヴァンカさんは、幅広い諸問題に関

し父のアドバイスをすることになるだろう。雑誌 Politico は、そう伝えている。イヴァンカ・トランプさんは、絶えず人々の注目を浴びるようなことには慣れてはいない。35 年間、成功した企業人として活動し、輝かしい学歴を持ち、父の会社でキャリアを重ねてきた。

しかし米大統領が下した政治的決定に、一体娘の影響力はどれくらいあるのだろうか？ トランプ氏は、大統領選挙キャンペーンの間もそうであったように、マスコミと「戦い」続け、米国のいくつかの主要マスメディアのジャーナリスト達を偏見を持って報道していると非難している。新聞雑誌やトランプ氏に反対する人々の攻撃は正当なものなのだろうか？ スプートニク日本のタチヤナ・フロニ記者のそうした問いに、雑誌「グローバル政策におけるロシア (Russia in global politics)」のフォードル・ルキヤノフ編集長は次のように答えてくれた-

「米国では、家庭内のことにおいて政治家を非難する事は受け入れられない。なぜならあらゆる政治エリートは、その一族による一種の王朝の原則によって築かれているからだ。クリントン家ばかり、ブッシュ家、ケネディ家も同様である。ヒラリー・クリントンは、自分の夫が大統領になった後すぐ上院議員となり、その後彼女自身も、大統領への道を進んだ。そうした事について誰も、苛立ちや驚きを感じていない。相続という言葉の直接的な意味とはもちろん違うが、自分の父や叔父の伝統を受け継ぐという形で、そのポストを得た議員達の数は極めて多い。そうした事が法律に違反しておらず、汚職とも関係がないのであれば、トランプ氏には、どのような人物であれ自分の顧問官にする権利がある。もちろんその事で、大統領を『咬もう』とする試みはあるだろうが、それは偏見の結果であり、現実的理由によるものではないだろう。」

twitter.com/ <https://goo.gl/K0ro9B>

イヴァンカさんは、自分の父の選挙キャンペーンにおいて主要な役割の一つを演じた。しかし何のためにトランプ氏は、まさに今、選挙に勝利した後も自分の娘を政治の表舞台に引っ張り出したのだろうか？ その主な理由の一つは、トランプ氏が極めて好ましくない人達に囲まれて働かなくてはならないという状況からきている。彼は率直なところ、自分を取り巻く人達を信用していない。ここで再びルキヤノフ編集長の意見を御紹介したい-

「トランプ氏は、個人企業家によくあるように、共同作業に関してのみならず血縁面でも信頼する近い人達に頼ることを良しとする考えを持っている。一方イヴァンカさんは、自分の考えをしっかりと持ち、公の場で振る舞うことができる大変華やかで活発な若い女性だ。それゆえ多くの人達は、イヴァンカさんが實際上、極めてよく準備された女性だと考えている。ファーストレディを含め、そうした役割を務める女性として、メラニア夫人よりむしろ、娘のイヴァンカさんの方がふさわしい。特にメラニア夫人が、ワシントンに自分は移らないと決めた後、そうした見方がはっきりした。」

イヴァンカさんも、あらゆることから判断して、ファーストレディの義務を引き受け、各国元首などの会合や公式行事でホステス役を果たすことに反対ではないようだ。例えば、イヴァンカさんが、父と共に、日本の安倍首相やドイツのメルケル首相との会談に同席した事は、多くの人にとって思いがけなかった。

イヴァンカさんは、トランプ氏の極めて激しい公的発言を、うまく和らげてきた。そうした事で、彼女は、自分には父の暴走を抑える事ができる影響力のあることを証明した。彼女は、父を監督するばかりでなく、女性の権利や自然保護の諸問題に関し、父の立場を変えることにも成功した。例えば、大統領選挙戦の最中、トランプ氏は、気候変動に関するパリ合意を支持せず、当選の暁には合意への米国の参加条件を見直すと約束していた。しかし娘の説得により、父はそうしなかった。この事はすでに、新聞 The Wall Street Journal. が満足を持って報道している。

トランプ大統領は、娘に対する称賛を隠していない。自分の Twitter の中で、イヴァンカ・ブランドの衣料品の販売ネットワーク排除をめぐるスキャンダルに対する娘の対応について「マスメディアによるあらゆる攻撃や妨害にもかかわらず、娘は顔を挙げて堂々と前へと進んでいる」と褒めている。

twitter.com/ <https://goo.gl/psgHRM>

政治指導者の娘が、自分の父の仕事を受け継いだ例はかなりある。成功した例もあるし、あまりうまく行かなかった場合もある。

例えば、フランスの政党「国民戦線」の現リーダー、マリーヌ・ルペン氏は、同党の創始者で初代党首のジャン＝マリー・ルペン氏の第3女だ。彼女は、自分の父が作った政党をフランス政界で重みを持つ政治勢力に成長させることに成功した。彼女は「国民戦線」の路線を見直し、もっと穏健でより多くの保守的有権者に受け入れられるような存在に変えた。マリーヌ・ルペン氏は現在、フランス大統領選挙の有力候補者の一人とみなされている。

この他、ソ連崩壊後の中央アジアでも、ウズベキスタンの指導者、カリモフ大統領の長女、グリナラ・カリモワ氏が政治に挑戦したが、こちらはうまく行かなかった。2014年、彼女は政治の舞台に登場した時同様、あっという間にそこから滑り落ち失脚した。ウズベク検察が、公金横領で刑事告発するため調査を始めたのだ。この犯罪には、彼女と共に若い政治家数人も関与していた。彼女は、強権的圧力に苦しむ野党勢力の代表になろうと試みたが、自分の周りに、幅広い支持者も国のエリート層も引き付け一つにまとめることができなかった。

権力の世襲という観点から見れば、極東にも幸せな、そして不幸な例が存在する。南北朝鮮だ。両国は政治的には全く対極にあるが、両国には親の権力を受け継いだ指導者がいたし今もいる。北の指導者キム・ジョンウン氏は、この国の支配政党である朝鮮労働党の創設者キム・イルソン氏の孫であり、父のキム・ジョンイル氏もこの国のリーダーを務めていた。一方南、つまり韓国では、東洋的な強権的政治手法で新欧米的な経済改革を成功させたパク・チョンヒ氏の娘、パク・クネ氏が大統領となった。しかし彼女は、つい先日、皆さんも御存知のように弾劾され、そのポストを去っている。

<http://sptnkne.ws/dT6E>

## 最も必要な時に日本にやって来たロシア製線量計「ソエクス」

(スプートニク 2017年03月25日 00:24 リュドミラ・サーキャン)

© AP Photo/ Wally Santana <https://goo.gl/iltZd7>

日本の研究者らは、福島第一原子力発電所から半径60キロ以内の市町村の住民の故郷帰還が、彼らの健康に危険を及ぼすことはないと確信している。福島県立医科大学放射線災害医療センターのスタッフ、宮崎真（みやざきまこと）氏と東京大学の早野龍五（はやのりゅうご）氏は、そうした研究結果を「Journal of Radiological Protection（放射線防護ジャーナル）」に発表した。

研究の過程で学者らは、福島県伊達市上空でヘリコプターが大気測定したさい集めた放射線レベルに関するデータを分析した。伊達市の住民は避難しなかったが、地元当局のイニシアチブにより、放射線モニタリング・キャンペーンが開始された。2012年までに6万5千人の住民が、個人用の線量計を受け取り、分析のため3ヵ月に一度、それを当局に返してきた。学者らは、そうして得た線量計のデータを上層大気中の放射線の地上評価と比較した後、人々が実際に受けた放射線量は、以前日本政府が予想したものよりもかなり低いとの結論に達した。この事は特に、線量評価が、放射線を吸収した閉鎖された場所で多くの人々がその大部分の時間を過ごしていた際になされたことによるからだとの説明がなされている。人々は、戸外で8時間、室内で16時間過ごすものと考えられていた。しかし調査を通じ学者らが明らかにしたところでは、大部分の住民は8時間も戸外で過ごしてはいない。報告書の中では、個人が受けた線量をより正確に分析するならば、避難した人達は、もっと早く自宅に戻ることができるだろうと強調されている。三月中、以前に住んでいた場所に戻る許可が出た避難民の数は、5万2千人を超えた。

今回ロシアの個人用累積放射線測定器（ガイガーカウンター）「ソエクス（SOEKS）」は、日本で初めて使われたそうした種の製品のひとつとして、高い効果と性能を証明した。この線量計が日本に供給され始めたのは、すでに2011年のことで、現在日本国内では「SOEKS JAPAN」という代理店（法人）が活動している。

「ソエクス」は、ロシア国内はもとより日本やドイツで売れ行きトップを誇る個人用ガイガーカウンターである。その製品と同じ名前を持つ「ソエクス」社は現在、環境モニタリング計測機器や医療用・計測用技術を開発し生産するロシアのトップ企業の一つで、その製品は世界40ヵ国以上に輸出されている。

ロシア人の中には、米軍による広島、長崎への原爆投下後、日本人にとって個人用の線量計は手放せないものだとの思い込みがあった。しかし実際にはそうではなく、福島第一原発事故が、日本人の不意を突くように起こった際、自由に買えるガイガーカウンターがなく、あっても専門家用のものである事が分かった。

スプートニク日本のリュドミラ・サーキャン記者のインタビューに対し、「SOEKS JAPAN」のミハイル・モズジェチコフ支社長は「ロシアの線量計は、日本にまさに適時にやってきた」と指摘し、次のように続けた—

「2011年3月、日本で原発事故が起こり、それによって環境災害が生じ、我が『ソエクス』社は、自社製品を日本市場に紹介した。当初から、我が社は線量計の販売を行い、公に法人としての登録を受け、日本に税金を納めサービスを保証し、価格をつり上げるようなことはしなかった。需要は、最初の供給分では足りないほど大きかった。機を見るに敏なロシア人や日本人達は、我が社の製品を箱単位で日本に運び、恥ずかしがることもなく価格をつり上げて、それらを売ったものだった。品不足が供給を生んだが、混乱したのは最初の半年だけだ。事故から6年経った今、我が社の線量計に対する需要は、事故後の最初の1年のような状態ではないものの、保たれている。現在市場も飽和状態となり、日本人はもう、かつてのように不安がっていない。公的マスメディアは、すべてうまく行っていると『喧伝』し、時に放射性物質が漏れたとのニュースが流れるものの、一般の人達は落ち着いた。我が社は、機能性と品質という観点から自社製品をうまく宣伝してきた。『ソエクス』は取り扱いが簡単で、日本語のインターフェイスを持ち、表示が見やすく持ち運びにも便利で美しい。品質の良さに慣れっこの日本人が『ソエクス』を手にとっても、プラスチックの安っぽさを感じる事はなく、現代的で高品質の機器とみなしている。『ソエクス』は、メイド・イン・ロシアへの誇りを抱かせるものだ！この機器は、放射線量を測定するだけでなく、食品の安全性を判断するためのテスターとしての役割を果たすこともできる。他の国々では我々の製品は、主に食品検査用テスターとして人気があるが、日本では、その機能は事実上、残念ながら求められていない。この国では実際、食品の質に対する監督レベルが大変高いからだ。また日本人は、商品が棚にすでに並べられている場合、あらかじめ品質は保証済みであると確信している。」

今も何千人もの労働者や技師達が、福島第一原発事故の処理作業を続けているうちは、福島を将来の世代のために大切な記憶や教訓を残すための場所に変えようと、地元の活動家達は計画している。彼らは、チェルノブイリへの旅行が感銘を与えた事を隠しては無い。確かにチェルノブイリ原発事故から30年間で、付近の放射線量は、二分の一に下がった。しかし医療専門家らは、そこを訪れ長期間滞在する事は安全ではないと警告している。特に高いレベルの放射能が残っているのは、森の中だ。まさにそうした理由で、福島であれチェルノブイリであれ、そこを訪れようとする人は、個人用のガイガーカウンターの携帯が絶対に必要不可欠である。

<http://sptnkne.ws/dTCn>

## ロシア軍 まもなく超音速兵器と地対空ミサイル S-500 配備

(スプートニク 2017年03月24日 22:54)

© Sputnik/ Artyom Zhitnyov <https://goo.gl/r1L3Pu>

ロシア軍は近い将来に新型軍事兵器、超音速兵器、新世代地対空ミサイルシステム「S-500」を配備する。軍事技術協力分野に関するロシア大統領補佐官を務めるウラジーミル・コージン氏が23日発表した。

S-500は新世代の「地対空」ミサイルシステムで、S-300やS-400の代替になる予定。弾道ミサ



イルや、飛行機、ヘリコプター、巡航ミサイルなどの飛行目標物を破壊することが可能。

また、先に、昨年ロシア軍が、将来的な大陸間弾道ミサイルのため従来の弾頭を置き換えるため設計され、MD システムを克服できる超音速機の実験を 2 度行っていると報じられた。

先の報道によると、ロシアで次世代地对空ミサイルシステム S-500 の作業のための専門家の養成が初めて始まった。

<http://sptnkne.ws/dTCG>

### **「ダーイシュ（IS）」がチェチェン共和国でのロシア国家親衛隊への襲撃に犯行声明**

(スプートニク 2017 年 03 月 25 日 01:13)

◎ REUTERS/ Muhammad Hamed <https://goo.gl/FkbI5X>

国際テロ組織「ダーイシュ（IS、イスラム国）」はチェチェン共和国でのロシア国家親衛隊への襲撃事件について犯行声明を表した。AFP通信がSITEインテリジェンス・グループの声明を引用して報じた。これまでの報道では襲撃の際に親衛隊の6人の軍人が死亡し、3人が負傷したとされている。

国家テロ対策委員会は、6人のテロリストらはチェチェンのナウルスカヤ村付近にあるロシア国家親衛隊の部隊を襲撃。テロリストらは残らず殲滅。負傷した親衛隊員らも命に別状はない。心理学者らが現在、死傷者らの家族のケアにあたっている。

<http://sptnkne.ws/dTEG>

### **トルコ西岸でシリア難民 11 人が溺死 児童 5 人も**

(スプートニク 2017 年 03 月 25 日 02:25)

◎ AP Photo/ Sergey Ponomarev <https://goo.gl/rKkmZK>

シリアからの違法難民を乗せたボートでトルコ西岸に付近で転覆。子ども 5 人を含む 11 人が死亡した。トルコのアイディン県政府が発表した。

これまでのトルコのマスコミ報道では死亡者数は 12 人とされていた。転覆事故が起きたのはエーゲ海のトルコのリゾート地、クシャダスィ付近。難民らはギリシャのサモス島へと向かっていた。

地元政府の発表ではボートに乗船していたのは 22 人。そのうち 11 人が救助された。そのなかにはトルコ人で難民らの違法渡航を組織したメンバー 2 人も含まれており、救助後、直ちに拘束され

ている。

先の報道では、トルコ政府はギリシャに、逃亡した兵士8人を引き渡すよう要求し、拒否された場合はギリシャとの難民対策合意を破棄すると約束した。

<http://sptnkne.ws/dTQx>

### **トルコ大統領 専制君主呼ばわりされた仕返しにEUはファシズムだと主張すると明言**

(スポーツニク 2017年03月25日 03:55)

© REUTERS/ Murad Sezer <https://goo.gl/y61Fup>

トルコのエルドアン大統領は24日、欧州諸国の代表らが自分を専制君主よばわりするのであれば、逆に彼らをファシストよばわりすると宣言した。

エルドアン大統領は南西部のデニズリ市で開かれた集会で演説したなかで、「あの者らは『ナチ』という言葉に向けられるとわなわなし始める。お前たちには気の休む間は与えない。タイプ・エルドアンを専制君主よばわりする間は、エルドアンはファシズムだの、ナチズムだのと言ってやる」と豪語した。

トルコとEUの関係は、トルコ改憲をめぐる4月16日に行われる国民投票を前に、トルコ系の有権者に対する同国閣僚の演説をドイツ政府とオランダ政府が禁止したことで、険悪化している。

先に、欧州諸国は人権を尊重する必要がある。さもないと、欧州市民は平和に「一歩も踏み入れる」ことができなくなる。トルコのエルドアン大統領は22日、アンカラで発言した。

<http://sptnkne.ws/dTQz>

### **仏 太平洋上の演習で軍事アピアランス拡大 その意図は？**

(スポーツニク 2017年03月25日 05:09)

© AFP 2017/ GEORGES GOBET <https://goo.gl/J46Sa7>

フランスは太平洋のテニアン島付近で行われる日米合同演習に自国のミストラル級強襲揚陸艦を派遣する構え。多国籍的な演習の性格はミストラルに2機の英国の強襲揚陸用ヘリが乗船することでも強調されている。ミストラルは演習現場へと向かう途中、南シナ海を通過する。この演習の意味と理由についてロシア人軍事専門家のヴァシーリー・カーシン氏はスポーツニクに次のようにコメントしている。



最近、仏は、南シナ海での航行の自由を支持することをはじめ、この海域でのアピアランスを拡大する構えであることを一連の声明によって公式的に表している。

ミストラル級強襲揚陸艦はEUが今、この海域に送り込むことのできる最良の戦艦だ。敵が小国であり、空軍の軍備や艦隊を持たない場合はミストラルは役に立つ軍艦だが、仮想敵国が中国ともなると、ミストラルを万一用いた場合、ことはカタストロフィーに終わりがかねない。

EUがなぜ太平洋の論争、輾轢にこれだけ加わる意欲を見せているのか？ まず考えられる要因は欧州の外交政策が失敗していることを背景に、存在意義をアピールするという目的であり、次には米国の中国抑止政策に加わることで安全保障面での米国との協力をポジティブな影響を得られるのではないかという期待だろう。

「冷戦」終了で欧州は軍事的には米国の徒食者と化してしまった。欧州のアビリティでは自分の安全を自力で保障するには足りないにもかかわらず、欧州が太平洋での軍事アピアランスを確保するのに資金を使おうとするのは、これによって米国から報酬としての便宜が受けられるだろうと期待してのことだ。欧州のこうした立場に米国は疲労し、いらだちを強めている。

<http://sptnkne.ws/dTQA>

## 中央アフリカ 武装集団が市民を無差別殺人、死者 50 人

(スプートニク 2017 年 03 月 25 日 15:31)

© REUTERS/ Siphwe Sibeko <https://goo.gl/5CYPbd>

中央アフリカ共和国で武装した集団が村を数回にわたって襲撃し、少なくとも 50 人の死者が出た。AFP 通信が地元民の証言を報じた。

AFP 通信によれば同国の中央部にあるバンバリ地域では 21 日から 3 箇所の村が武装集団の襲撃に遭い、この結果 50 人が殺害されている。地元民のイサアク・アラト・ナブ氏の証言によれば、現時点の情報ではアグル・マンガ、ヤッセエネメ、ングヤンザの村々で少なくとも 50 人が殺害され、数十人の負傷者が出ている。

ヤッセエネメ村から逃げ出したプロスペル・チョレクライオ氏の証言によれば、武装集団は無差別に発砲を行った。

先の報道では、イラク北部モスルのアルジャジーラ地区が空爆され、約 200 人が死亡、うち大勢が一般市民とみられている。

<http://sptnkne.ws/dTUW>

## アウシュビッツ 全裸の男たちが羊を殺し、「死の門」に鎖で体を縛り付ける【写真】

(スプートニク 2017年03月25日 16:02)

© Sputnik/ Valeriy Melnikov <https://goo.gl/SzOGm7>

ナチスによるユダヤ人迫害が行われたポーランドのアウシュビッツ＝ビルケナウ強制収容所で数人の男が羊を殺し、自分の体を「死の門」に鎖で縛り付けた。敷地内にある「ポーランド国立オシフィエンチム博物館」がツイッターで明らかにした。

「24日14時頃、数人の男が元アウシュビッツ強制所の『労働は解放する』門（「死の門」）近くで羊を殺し、全裸になると自分の体を鎖で縛り付けた。」ツイッターにはこうかかかれている。男性らは博物館の警備員らによって取り押さえられ、通報を受けて駆けつけた警察に引き渡された。

ポータル「Faktyoswiecim」の報道では、男たちのこうした行動の理由については明らかにされておらず、現在、警察が事情を調べている。

地元マスコミの報道では、男性らは「おそらくポーランド人」で自分たちの行動をドローンからビデオ撮影していた。

博物館側は「アウシュビッツという象徴を一種のデモンストレーションに利用するなど由々しきことであり、厳しい処罰に値する」ものである、「ナチス独逸の強制収容所の犠牲者全員の記憶を侮辱するもの」と憤りを隠していない。

twitter.com/ <https://goo.gl/aSfSt3>

<http://sptnkne.ws/dTVy>

## 英国 化学兵器についてのロシアの安保理決議案を支持せず

(スプートニク 2017年03月25日 16:33)

© Flickr/ Steve Calcott <https://goo.gl/kaBDB1>

英国は、イラクで化学兵器が使用されたケースを調査する使節団の作業拡大に関するロシアと中国の決議案を支持しない。英国のマシュー・ライクロフト国連大使が明らかにした。

24日、ロシアは国連安保理に同決議案を提出。提出の理由となったのはモスルでのテロリストらによる化学兵器使用だった。ライクロフト大使は、国連安保理のメンバー全員が化学兵器の使用を憂慮しており、イラク政府による調査結果を待っていると語った。

こうした一方でライクロフト大使はロシアと中国の決議案に対しては「イラクとシリアでは状況

が大きく異なる」と指摘。「イラク政府に対しては、政府が自国民に対して化学兵器を使用したという非難はないが、シリアで国際合同調査団が設立されたのは真犯人を見つける方法はこれより他になかったからだ」と語っている。

<http://sptnkne.ws/dTWt>

### **北極圏 8 カ国 極圏の相互行動の合意書に調印**

(スプートニク 2017年03月25日 20:48)

© Sputnik/ Vera Kostamo <https://goo.gl/HHGXdX>

ロシア、米国をはじめとする北極圏をとりまく8カ国がボストンで、北極圏で緊急事態が発生した際に相互行動をとり、合同作戦をとるという条約に調印した。ロシアのマスコミ各社が報じた。

条約はロシア、カナダ、デンマーク、フィンランド、アイスランド、ノルウェー、スウェーデン、米国の8カ国が参加して先に行われた会議を総括して調印されたもの。条約は海上での緊急事態発生に反応し、合同でオペレーションを行う際の主たる原則、戦術、規制、情報交換のプロトコルを記載したもの。

<http://sptnkne.ws/dUbF>

### **メルケル首相 EUの犯した一連の過ちを認める**

(スプートニク 2017年03月25日 22:11)

© AFP 2017/ Michael Kappeler <https://goo.gl/fseK3D>

メルケル独首相はEUは一連の過ちを犯したことを認め、これを修正するよう呼びかけた。メルケル首相はイタリアのTV局「Rai」に出演したなかで、「国境を開きながら、我々はこれを強化することを考えなかった。統一通貨を導入した際に、危機への用意ができていなかった。だがこれらすべてを我々は銀行の同盟と安定化のメカニズムを通して修正している」と語った。メルケル首相はまた、欧州は移民問題の共通の解決法にこぎつけることができるとし、市民が自国を離れなくてよいようにすることが不可欠だと指摘している。

先の報道では、ドイツのメルケル首相はEUとロシアの関係について、多くの問題について意見の相違があるものの、改善する必要があると述べた。

<http://sptnkne.ws/dUcW>

## 米国が核不拡散条約を危機にさらす？

(スプートニク 2017年03月25日 21:49 アンドレイ・イルヤシェンコ)

© AFP 2017/ Lee Jin-man <https://goo.gl/XHLzod>

極東諸国を歴訪中のレックス・ティラーソン米 국무長官が、日本と韓国が核保有国になる状態が起り得ることをほのめかした。ティラーソン氏は米メディア Independent Journal Review (IJR) のインタビューで、北朝鮮の核計画に関する政策議論について語り、「相互抑止の観点から、私たちがこれを検討しなくてはならなくなるところまで状況が悪化する可能性がある」と述べた。

同様の発言は、選挙キャンペーン中のドナルド・トランプ氏からも聞かれた。トランプ氏は1年前の『ニューヨークタイムズ』のインタビューで、北朝鮮と中国の核の潜在的脅威から身を守るため、日本と韓国が自力で核兵器を開発してもいいのではないかと論じている。彼はまた「もし米国が今後も弱腰路線を続ければ、彼ら（日本と韓国）はいずれにせよ、それを望むだろう」と付け加えた。選挙後、トランプ氏はこの発言から距離を置こうとしていたが、 국무長官のインタビューは、極東の同盟国の核ステータスに関する話題がまだ終息していないことを示している。

核不拡散体制は米外交政策の要である。核兵器を持つことで、より弱い国の能力が米国と肩を並べるものになってしまう。まさにそのために、米国はアルゼンチンや南アフリカ共和国のほか、スウェーデンのような穏健国にも、核計画を中止させたのである。一方で、強情な国は、例えばイランやリビアのように極めて厳しい政治的・経済的圧力を受けるか、イラクのように軍事攻撃を受けることとなった。ところが、ワシントンはパキスタン、インド、イスラエルのような重要な同盟国に対しては例外を設け、同国の核ステータスを地域・グローバルレベルの米国の主要敵国であるソ連、中国、イランの抑止政策の一環として組み込んだ。

どうやら、北朝鮮の核問題解決でも同様のアプローチが見られるようだ。北朝鮮のミサイル核計画がまず米国抑止を目的としていることは明白だ。北朝鮮による3月18日のミサイルエンジン実験や潜水艦発射ミサイル製造の試みは、平壤の主要な目標が韓国や日本列島ではなく、太平洋の向こう側にあることを物語っている。また、米国がこの状況を十分に理解していることは、ソウルや韓国領内の主要目標の大部分の防御にとっては無意味でありながら、米国内の目標や太平洋上の基地に向けた大陸間弾道ミサイルの発射の際には有効な、米ミサイル防衛システムTHAADが韓国に配備されていることから分かる。

そのほか、日本と韓国に核ステータスを持たせるという考え方は、米国の同国に対する安全の保証とはあまり相容れないものである。この場合、極東の同盟国に対する米国の核の傘は、無用な贅沢品になってしまう。極東情勢が複雑化しているのは、例えばイランなどとは違い、北朝鮮にはすでに完成された核兵器と運搬手段があるからだ。核保有国となった地域大国の間で衝突が激化した場合、安全保障条約第5条がどのようにして米議会を通過するのかは、誰にも分からない。

誰が何と言おうとも、日本と韓国が核兵器を保有するようになった場合、核不拡散条約の陳腐化は不可逆的なものとならざるを得ない。イスラエル、インドなどの非承認核保有国の誕生は、まだ

「冷戦」の遺産と考えられるとしても、21世紀における非承認核保有国の拡大は、核不拡散体制そのものの崩壊に終わるだろう。

核ステータスをまず最初に主張するのがイラン、ペルシャ湾の君主国であることは間違いない。また、1990年代初頭にソ連の核兵器庫であることを止めたことに深い後悔の念を抱いているウクライナなどの国があることも忘れてはならない。ティラーソン氏が本質的に指し示している核不拡散条約の違反がどのような結果をもたらすのか、ワシントンはすべて考慮できているのだろうか。今のところまだ分からない。

<http://sptnkne.ws/dUcX>

## 元ロシア下院議員のヴォロネンコフ氏殺害のビデオが公開 【動画】

(スプートニク 2017年03月25日 23:01)

© Sputnik/ Stringer <https://goo.gl/kq8g05>

元ロシア下院議員のデニス・ヴォロネンコフ氏が殺害された瞬間を捉えたビデオがYouTube上に公開された。

ビデオではボディーガードが連れ立って歩くヴォロネンコフ氏に背後から殺人者が接近する様子がよくわかる。

犯人はヴォロネンコフ氏に間近まで近づき、何か話しかけたらしいことが、ヴォロネンコフ氏が相手のほうに振り返ろうとしたことから伺える。

犯人はヴォロネンコフ氏に向けて発砲。すぐにボディーガードが犯行を阻止しようとしたため、犯人はボディーガードに向かっても数発撃っている。

ボディーガードはヴォロネンコフ氏の脇に横たわった姿勢で拳銃を取り出し、犯人にむかって数発発砲した。

動画 <https://youtu.be/5eYGjsz5pZo>

マリインスキー劇場の著名なオペラソロ歌手マリヤ・マクサコワさんの夫であり、ロシア下院議員を務めたことのあるデニス・ヴォロネンコフ氏が23日、キエフ中心街で起きた銃撃戦の結果、殺害された。

<http://sptnkne.ws/dUdZ>

## 英国離脱後のEUの「ローマ宣言」に27カ国の首脳が調印

(スプートニク 2017年03月26日 02:04)

© REUTERS/ Tony Gentile <https://goo.gl/z6WRr1>

ローマ条約60周年を記念したサミットに集まったEUの27カ国の首脳らがローマ宣言に調印。欧州の結束を約して1957年に結ばれたローマ条約は現在のEUの礎となるもの。

宣言は、将来のEUのビジョンをあらゆる面で反映している。調印の行われる少し前に仏大統領府は、文書には平和、繁栄、欧州の社会モデルなど、過去60年間の欧州市民の達成が表されているほか、ポピュリズムの増加、欧州の制度への不信、テロの脅威などEUに突きつけられている挑戦も書きこまれたことを明らかにしていた。宣言で首脳らは、こうした挑戦に一丸となって対応する期待を表し、将来の最優先事項として安全保障と防衛、繁栄と経済成長、社会政策、国際舞台における強い立場を示した。

先に、メルケル独首相はEUは一連の過ちを犯したことを認め、これを修正するよう呼びかけた。

<http://sptnkne.ws/dUrH>

## 米空爆死者200人が モスル奪還作戦、一時停止

(スプートニク 2017年03月26日 03:43)

© REUTERS/ Goran Tomasevic <https://goo.gl/W7iY5H>

過激派組織「ダークイッシュ（IS、イスラム国）」が拠点とするイラク北部モスルの奪還作戦中に、米軍主導の有志国連合による空爆で多数の住民が犠牲になったとされる問題で、米紙ニューヨーク・タイムズは最大200人が死亡した恐れがあると報じた。ロイター通信によると、イラク当局は25日、モスルでの作戦を一時停止すると表明した。

共同通信によると、米軍は事実関係の調査中。大規模な巻き添え被害が確認されれば、順調に推移していたモスル奪還作戦に重大な影響を及ぼす可能性が出てきた。

同紙が伝えたイラク軍特殊部隊幹部の話によると、問題の空爆があったのは市西部のモスル・ジャディダ地区。建物の屋上に配置されたISの狙撃手を撃退するため、イラク側が要請した有志国による空爆で、建物の地下にいた多数の住民が犠牲となった。イラク側は、住民の存在に気づいていなかった。

モスルを州都とするニナワ州の州評議会は25日、「ダークイッシュ」が住民を「人間の盾」としていると主張、イラク軍と有志国連合に対し、人口密集地では注意深く作戦を進めるよう要求した。

先の報道では、国際テロ組織「ダーイシュ」はチェチェン共和国でのロシア国家親衛隊への襲撃事件について犯行声明を表した。

<http://sptnkne.ws/dUrJ>

## 北朝鮮 米国の先制攻撃には核攻撃で答えると威嚇

(スプートニク 2017年03月26日 05:25)

© Fotolia/ Kremldepall <https://goo.gl/40ah54>

朝鮮民主主義人民共和国に先制攻撃を加えようとする米国の試みはカタストロフィー的結果を招く。北朝鮮の国家人民共和国平和委員会の代表者のこうした声明が同国の中央委員会の機関紙「労働新聞」に掲載された。

この人物は米国に対して「朝鮮民主主義人民共和国に対して軍事的な手法を向けることは直ちに止め、朝鮮半島およびその周辺に配置されている核攻撃手段を撤廃せよ」と求め、「米国は理性の声に耳を傾け、朝鮮民主主義人民共和国に先制攻撃を行おうという試みが引き起こしかねないカタストロフィー的結果について熟慮すべきだ」と主張している。このほかにもこの人物は、「ほんのわずかでもこうした試みが行われる予兆があった場合、北朝鮮は暴力と煽動を行うあらゆる基地に対して核の先制攻撃を行う」と威嚇している。

先の報道によると、北朝鮮は新たな核実験の準備を終えた。

<http://sptnkne.ws/dUq9>

## EUのローマ宣言、ブレグジット後の加盟国結束を強調

(スプートニク 2017年03月26日 07:29)

© 写真: Pixabay <https://goo.gl/yPKFbw>

EU（ヨーロッパ連合）の首脳は、イギリス離脱後の結束の維持をうたった「ローマ宣言」を採択しました。

EUは25日、前身となるヨーロッパ経済共同体を発足させた「ローマ条約」の調印からちょうど60周年を迎えたことを記念してローマで首脳会議を開き、イギリス離脱後のEUの将来像を描くローマ宣言を採択しました。ローマ宣言ではイギリスの離脱のほか、EU域内で頻発するテロや中東などから押し寄せる難民の問題などを取り上げ、「EUは前例のない挑戦に直面している」と強調しました。そのうえで加盟国の強い結束を確認し、「分断することなく」課題に取り組むことで合意しました。29日にEUに離脱を通知するイギリスは、この首脳会議を欠席しました。テレビ朝日



が報じた。

<http://sptnkne.ws/dUrK>

### **米国の新制裁、ロシアなどの 30 団体と個人を対象**

(スプートニク 2017 年 03 月 26 日 08:30)

© Fotolia/ viperagp <https://goo.gl/A4mu8X>

米・トランプ政権は 24 日、北朝鮮・シリア・イランが進める大量破壊兵器やミサイルの普及防止法に違反したとして、ロシアや中国の企業など 30 の団体と個人を制裁対象に指定したと発表した。制裁の対象に指定されたのは、ロシアや中国、北朝鮮の企業など 30 の団体と個人で、アメリカとの取引ができなくなる。国務省によると、北朝鮮、イラン、シリアに対し、大量破壊兵器やミサイルの開発に使われる可能性のある物品や技術を提供した疑いがあるという。具体的な違反内容については説明がされていない。今回の追加制裁は今までのクリミア統合などの制裁と関連性のないもので、新たな経済制裁装置となった。

<http://sptnkne.ws/dUrM>

### **対露の新米国制裁、露外務省ザハロワ報道官意義**

(スプートニク 2017 年 03 月 26 日 08:30)

© Sputnik/ Valeriy Melnikov <https://goo.gl/4Va8dN>

26 日に、ロシア外務省のマリア・ザハロワ報道官は米対ロシア企業などの新規制裁に反対表明を発表した。同氏は、今回の制裁はトランプ政権が制限した対テロの戦いを重視する、ダーイシュ（通称、I G）や米国を含め世界各国の脅威となったテロ集団撲滅という公約とに反している、と声明。

[facebook.com/](https://www.facebook.com/) <https://goo.gl/5PcxNJ>

<http://sptnkne.ws/dUrQ>

### **ロシア人専門家 韓国の核保有で不拡散体制は崩壊へ**

(スプートニク 2017 年 03 月 26 日 09:38)

© AP Photo/ Ahn Young-joon <https://goo.gl/y2xNfj>

韓国が独自の核兵器を製造する権利を取得した場合、核不拡散体制全体の崩壊を招く。核カタス

トロフィー防止ルクセンブルグフォーラム (International Luxembourg Forum on Preventing Nuclear Catastrophe) のヴァチエスラフ・カントル会長は 24 日、ワシントンでこうした声明を表した。

カントル氏は「北朝鮮はこの惑星で唯一国連安保理で何度も決議が出されているにも関わらず、核、ミサイル実験を行っている国家だ。北朝鮮の行為は隣国の韓国、日本、米国に対し、MDを拡大する付加的な根拠を与えており、そのMDにロシアと中国が反対している」と語っている。

カントル氏は先日、韓国議会が核兵器を所有する提案を行ったことについて、こうした事態となれば「ドミノ効果」で他にも核保有国が出現しかねず、そうなれば「核不拡散体制全体の崩壊は避けられない」と危惧を示した。

先に、北朝鮮の在露大使館参事官が、同国に対する米国の立場が、北朝鮮の核開発問題をめぐる 6 カ国協議の再開を不可能にしていると述べた。

<http://sptnkne.ws/dUrU>

## アフガニスタンで「アルカイダ」幹部殺害

(スプートニク 2017 年 03 月 26 日 19:36)

© AFP 2017/ Noorullah Shirzada <https://goo.gl/Rsbfgf>

米国防総省は 25 日、アフガニスタンでテロ組織「アルカイダ」の有名な戦闘員カリ・ヤシン幹部を殺害したと発表した。スプートニクに伝えられた情報では、「米国防総省は、3 月 19 日にアフガニスタン東部パクティカ州で戦闘員に対して実施された米空軍の空爆で、米兵士 2 人を含む罪のない数十人の死に対する責任を負う『アルカイダ』の有名なテロリスト、カリ・ヤシンが殺害されたのを確認している」と述べられている。

米国防総省によると、パキスタン出身のヤシン幹部は、2008 年 9 月 20 日にイスラマバードのマリオットホテルで発生した爆破テロに関与した。同事件では「米兵士のロドルフォ・ロドリゲス氏とマシュー・オブライエン氏を含む罪のない人々数十人」が死亡した。また米国防総省は、ヤシン幹部は 2009 年にパキスタンのラホールでクリケットのスリランカ代表チームが乗ったバスが襲撃された事件にも関与したと指摘している。同事件では警察官 6 人、一般市民 2 人が死亡、スリランカ代表チームの 6 人がけがをした。

それより前にシリア軍部隊が、パルミラの一連の太古の遺跡を破壊する命令を出したダーイシュ (イスラム国、IS) の司令官 1 人を殺害した。

<http://sptnkne.ws/dUCg>

## イエメン大統領に死刑判決

(スプートニク 2017年03月26日 19:44)

© REUTERS/ Striger <https://goo.gl/0m8ay8>

イエメンのシーア派系反政府勢力「アンサール・アッラー」(Huthis)が管理するイエメンの首都サナアの裁判所は、同国のハーディ大統領に死刑判決を言い渡した。ロイター通信が報じた。ロイター通信によると、ハーディ大統領は「売国」行為と「侵略国サウジアラビアとその同盟国に協力」したとして死刑が言い渡された。サナアの裁判所は、大統領の他にイエメンのビン・ムバラク駐米大使、ヤシン元外相を含むハーディ政権の6人の高官に極刑を言い渡した。イエメンでは2014年から武力紛争が続いており、シーア派系反政府勢力「アンサール・アッラー」のフーシ派およびサレハ前大統領を支持する軍の一部と、政府軍およびハーディ大統領を支持する義勇軍が戦っている。政府は空及び地上からサウジアラビア主導のアラブ連合軍のサポートを受けている。

<http://sptnkne.ws/dUxQ>

## イラン、テロを支援しているとして対米制裁を発動

(スプートニク 2017年03月26日 20:18)

© Sputnik/ Sergey Mamontov <https://goo.gl/GbrYvo>

イランは、「テロを幫助している」米国の企業15社に対する制裁の発動を発表した。Tasnim通信が報じた。Tasnim通信は「イラン外務省は、米国の一方的な制裁を受け、報復行為、ならびにシオニズム運動の犯罪に関与し、テロを支援し、地域の人々の迫害に参加する米国企業に対する制裁についての声明を発表した」と述べられている。

先に米国は、シリア、イラン、北朝鮮に関係する大量破壊兵器不拡散に関する米国の法律に関連してロシア企業8社に対し制裁を発動した。

<http://sptnkne.ws/dUCh>

## 北朝鮮、米韓演習に対し先制攻撃を行うと脅す

(スプートニク 2017年03月26日 21:25)

© AP Photo/ Lee Jin-man <https://goo.gl/w3gqf>

北朝鮮は、「北朝鮮指導部の一掃」に関する訓練を目的とした米韓合同軍事演習の実施に対して先制攻撃を行うと脅した。

朝鮮中央通信は、朝鮮人民軍総参謀部報道官の話として「朝鮮人民軍総参謀部は、独自の特殊作戦ならびに先制攻撃を実施する方法で敵のあらゆる行動を容赦なく阻止する立場を発表した」と伝えた。また「朝鮮人民共和国に対する『特殊作戦』に参加する米国と韓国の軍部隊が韓国周辺に配置されている間は、朝鮮人民軍の致命的な打撃を与える攻撃がいつでも予告なしに行われるだろう」と指摘されている。

先に北朝鮮は、米国の先制攻撃に核攻撃でこたえたと威嚇した。

<http://sptnkne.ws/dUzd>

### **モスルで瓦礫の下から 61 人の遺体が運び出される**

(スプートニク 2017 年 03 月 26 日 22:10)

© AP Photo/ Felipe Dana <https://goo.gl/zQSpHz>

イラクのモスルで、61 人の遺体が崩壊した建物の瓦礫の下から運び出された。ロイター通信が軍の発表を引用して報じた。地元の人々によると、戦闘中にテロ組織「ダーイシュ（IS、イスラム国）」の戦闘員らがこの建物から発砲し、その後、人々を地下に集めて「人間の盾」として使うために建物に地雷を仕掛けた。司令部の声明ではこのように述べられている。

有志連合は、空爆を行ったのは建設現場だと発表した。建物は空爆によって破壊されたわけではなかった。目撃者の証言によると、有志連合の飛行機は建物の隣で発見された自動車爆弾を破壊しようとした。最近メディアはモスル西部での空爆で多くの住民が死亡したと報じている。クルドのテレビ Rudaw は、木曜日にアルジャジーラ地区で空爆により一般市民とその家に隠れていた戦闘員 200 人以上が死亡したと伝えた。

<http://sptnkne.ws/dU2b>

### **モスクワ及びロシアの一連の都市で抗議行動**

(スプートニク 2017 年 03 月 26 日 23:34)

© REUTERS/ Maxim Shemetov 1/2 <https://goo.gl/SUJckR>

26 日、モスクワ中心部およびロシアの様々な都市で汚職に抗議する集会が開かれている。野党の政治家アレクセイ・ナヴァリヌイ氏がロシアのメドベージェフ首相を汚職で非難した後、ロシア国内で激しい怒りの波が広がった。

反汚職行進はモスクワ時間で 14 時に始まった。参加者らは、集会を企画した野党のナヴァリヌイ氏を含む大勢の人々が拘束されていると伝えている。ナヴァリヌイ氏はモスクワ中心部で集会を開

催す許可申請を行ったが市当局は拒否し、中心部ではなくソコーリニキあるいはリュブリノの広場で開催することを提案した。しかし集会の主催者側は代替案を拒否し、モスクワ中心部のトヴェルスカヤ通りで開催する意向を表した。

twitter.com/ <https://goo.gl/83p9HC>

モスクワ内務総局は、モスクワの住民にこの無許可の集会へ参加するのを控えるよう呼びかけ、正式に通知されている集会の主催者の責任を含む市民の安全に対する責任について言及した。ナヴァリヌイ氏のホームページに掲載された情報によると、同氏とその支持者らが企画した反汚職集会は、ロシアの数十の都市で行われた。

<http://sptnkne.ws/dU3s>

### 沈没した「セウォル」号に衝突の痕跡 見つからず

(スプートニク 2017年03月26日 23:38)

© AFP 2017/ Pool/ Lee Myung-Ik <https://goo.gl/BM0wDd>

2014年に韓国沖で沈んだ旅客船「セウォル」号の船体の最初の調査が行われたが、沈没原因の一つに挙げられていた潜水物体が船と衝突した痕跡は見つからなかった。新聞「中央日報」が伝えた。土曜日夜中までに「セウォル」号は、水中から完全に引き揚げられ、木浦港に送られる前の準備作業のため、半分水中に沈んだ形の運搬用特別船に載せられた。2日から4日間、専門家らは特に、船体から燃料の残りや海水をくみ出す作業を行う。運搬船は「セウォル」号を、29日の水曜日に運ぶことになると見られている。

動画 <https://youtu.be/8mlhuH0y9zE>

新聞の記事の中では「船が損傷を受けた原因の一つとして、潜水艦あるいは水中の物体との衝突が挙げられていたが、船体は錆に覆われ、多くの傷がついていたものの、何かに衝突した痕跡は認められなかった」と述べられている。

<http://sptnkne.ws/dU3E>

### ロシアの軍警察官 シリアでの任務を終え故郷へ

(スプートニク 2017年03月27日 01:27)

© Sputnik/ Mikhail Alayeddin <https://goo.gl/RDS241>

ロシア国防省軍警察大隊の隊員らは、死者を出すことなく全員無事にシリアから祖国に帰還した。

ロシア国防省が伝えた。エフゲーニイ・ニキーフォロフ少将は、兵士帰還を祝う集会で演説し、次のように述べた—

「皆さんは、この容易でない試験に合格した。最も肝心なのは、あらゆる任務をあなた方が誠実に遂行した現地シリアの人々が、皆さんを評価している事だ。そして一人の命も失われることなく全員が祖国に帰還できたことだ。軍警察は、国外で部隊を用いるという貴重な経験を積んだ。この経験は、シリア領内での部隊使用と共に強化されるだろう。」

チェチェン駐留国防省軍警察大隊は、2016年12月にシリアに派遣された。北部の要衝アレppoで彼らは、街の治安を守り、和解センターの職員やロシアの工兵、移動病院や人道援助物資輸送隊のメンバー達の安全を保障する任務にあたった。

<http://sptnkne.ws/dU5T>

## 日本は拉致被害者救出のため「進軍」を計画する価値があるか？

(スプートニク 2017年03月27日 08:22 ドミトリー・ヴェルホトウロフ)

© REUTERS/ Kyodo <https://goo.gl/BC5kdR>

北朝鮮の秘密工作員による日本市民の拉致問題は、今年初め、全く意外な側から突然提起された。もしその目的が拉致被害者救出である場合は、北朝鮮に自衛隊を派遣すべきだとの意見が、日本の世論の一部から出されたのだ。

今年2月20日、拉致問題を担当する加藤勝信内閣府特命担当大臣は「拉致被害者の親族は、政府に対し、今年末までに被害者達を救出するよう求めた」と伝え、同大臣は「日本政府は、できるあらゆる措置を講ずる用意がある」と約束した。この発言があつてからほぼひと月後、新潟県内で、ティルト・ローター機のMV-22 オスプレイを用い、日本の海兵隊員も参加した日米合同の上陸作戦演習が行われた。3月15日にスプートニク日本のサイト上にアップされた論文では、この演習について、北朝鮮での戦闘行動にむけた自衛隊の準備とみなしても過言ではないと指摘されている。

この論文は、ユーザーの間で大きな反響があり、サイト上の書き込みには、日本は拉致被害者救出のために自衛隊を派遣すべきではないかといった考え方もあった。こうした意見を考慮すれば、加藤内閣府特命担当大臣の発言は、私の見るところ、もし然るべき口実が見つければ、北朝鮮に対する軍事作戦を日本政府が選択する道義上の心づもりがある事を反映しているように思える。とにかく日本の世論は、そうした事に向けた用意ができてきているようだ。すでに2013年には、拉致被害者救出を求める首相へのメッセージには、1,080万以上の人々の署名が集まった。

これまで北朝鮮の秘密工作員による日本市民の拉致問題は、外交的手段のみで解決が試みられ、多少の成果を収めることができてきている。2002年、当時の北朝鮮の指導者金正日氏は、日本側が示した17人のリストのうち13人を拉致した事実自体を認め、拉致被害者5人と、彼らの子供を含めた



さらに家族5人が日本に戻った。なお北朝鮮側は、さらに8人については、すでに病気や災害などにより亡くなったと回答している。こうしたひどく微妙な問題に対する責任を北朝鮮に認めさせること、それが、日本外交が達成すべき最優先の課題であることは議論の余地がない。

しかし日本政府は、更なる交渉を拒否し、拉致被害者の死に関する証拠を偽物だとして北朝鮮を非難し、被害者の帰還と日本人拉致に関与した容疑者の引き渡しを一層声高に要求し始めた。そして北朝鮮非難キャンペーンが開始され、制裁が導入された。筆者には、こうした行動が、解決に近づいていた問題を恐らく完全な袋小路に追いやったのではないかと思われる。一方北朝鮮指導部は、もし拉致の事実を認め、生存する被害者を帰還させ他の人達についての情報を提供したことが、この問題の火に油を注ぐ結果となり、貿易制裁さえもたらしたのであれば、今後この問題をめぐり協力してゆく意味が果たしてあるだろうか？との論理に従っている。

北朝鮮に親族を拉致された方々の切なる希望は痛いほどわかるし、北朝鮮によるミサイル実験、そもそも北朝鮮当局の核ミサイル・プログラムの存在自体に強い怒りを感じる日本人の気持ちもよく理解できる。しかし、拉致被害者帰還の願いがいかに大きく、そうした罪を犯した北朝鮮を罰すべきだとの思いがどんなに強くても、日本政府には、双方に数多くの犠牲者を生む恐れのある軍事作戦を試みないよう、良識を十分に持ってほしいと筆者は願うばかりだ。北朝鮮の沿岸部は、防衛に向けかなり強力な準備がなされているし、朝鮮人民軍は、様々なデータがあるが、その兵員数は140万から380万と見積もられており、ロケットランチャーを含め、装備もそう悪くない。それゆえ北朝鮮への「進軍」は、日本にとって、拉致被害者の何倍もの数の負傷者や捕虜をもたらすものになる可能性がある事を忘れてはならない。

<http://sptnkne.ws/dUBT>

## ロシア シリアでの原油採掘への参加について交渉開始

(スプートニク 2017年03月27日 09:13)

◦ Sputnik/ Vitaliy Timkiv <https://goo.gl/R8J3G0>

ロシアのアレクサンドル・ノヴァク・エネルギー相は、シリア領内での原油及び天然ガスの探査・採掘プロジェクトにロシアの大手企業が参加することについて交渉を行った。

これはロシアの複数のマスメディアが、クウェートの新聞「アス・スィヤス」がロシアのエネルギー相に取ったインタビュー記事を引用して伝えたもので、ノヴァク・エネルギー相は、シリアのアリ・ガネム石油・天然資源相と会談した際、まずロシアの石油産業労働者の安全保障に力点を置いた、との事だ。

ノヴァク・エネルギー相は、次のように発言した—

「我々は、ロシア企業が、現存の石油ガスプロジェクトの再建・近代化も含め、新旧のプロジ



エクト実現に参加する可能性について、シリアのパートナー達と密接かつ信頼のおける対話を恒常的にしてゆくことを支持している。」

エネルギー相はまた「ロシア企業がシリア領内での石油ガスプロジェクトに参加した場合、社員にはシリア国内での快適な居住条件が保証されるだろう」との確信を明らかにした。

<http://sptnkne.ws/dUC6>

## 日本がフィリピン海軍に海自機2機を初の貸与

(スポーツニク 2017年03月27日 09:50)

© REUTERS/ Erik De Castro <https://goo.gl/HKAwcK>

日本がフィリピン海軍に貸与する海上自衛隊の練習機「TC90」2機の引き渡し式典が27日、首都マニラ近郊のカビテ州サングレーポイント海軍基地で行われる。両政府は昨年2月、防衛装備品・技術移転に関する協定に署名しており、自衛隊機が他国に貸与されるのは初めて。共同通信が報じた。

中国が南シナ海の軍事拠点化を進める中、装備が老朽化しているフィリピン軍の警備能力向上を支援する狙いがある。貸与は南シナ海の領有権問題で中国と対立していたアキノ前政権時に合意したが、ドゥテルテ大統領は親中の姿勢を取っており、中国けん制につながるかは不透明だ。式典には若宮健嗣防衛副大臣、ロレンザーナ国防相らが出席。

フィリピン側が日本に防衛装備品の支援を求めていた。日本の現行法では装備品を無償提供できないため、有償貸与とした。TC90の航続距離は約2千キロで、フィリピン海軍機の約2倍。2017年度中にさらに3機貸与する。今回の2機は23日、海自徳島航空基地（徳島県松茂町）を出発し、27日朝、サングレーポイント海軍基地に到着。徳島航空基地ではフィリピン海軍パイロット2人が昨年11月から操縦教育を受けた。

<http://sptnkne.ws/dUC7>

## 欧州委員長「トランプ大統領は、私とトゥスクEU常任議長を間違えた」

(スポーツニク 2017年03月27日 12:31)

© AP Photo/ Evan Vucci <https://goo.gl/dG5btA>

米国のトランプ大統領は、EUのトゥスク常任議長（大統領）とユンケル欧州委員長を取り違える失態を演じた。新聞 Financial Times が、ユンケル氏本人の話として伝えた。新聞は、ユンケル氏のインタビューを一部引用して次のように報じた—

「ついでに言えば、トランプ氏はそもそも、欧州の事情について何も理解していない。彼は、トウスク常任議長と電話会談したさい、私（ユンケル委員長）と話しているとばかり思っていた。米国大統領が、欧州の諸事に興味がないなど前代未聞との印象を持った。」

新聞によれば、ユンケル委員長は、来月ワシントンを訪問するが、今のところ自分がトランプ大統領と会うかどうか確信が持てないとのことだ。

<http://sptnkne.ws/dUDU>

### **メルケル首相、ベルリンで開催の「Women-20」にイヴァンカ・トランプさんを招待する**

(スプートニク 2017年03月27日 15:33)

◎ AFP 2017/ Brendan Smialowski <https://goo.gl/E3nXCG>

ドイツのメルケル首相は4月にベルリンで開かれる「Women-20 (W20)」サミットにトランプ米大統領の娘、イヴァンカ・トランプさんを招待した。27日、AP通信が報じた。

メルケル首相は米国を訪問した際にイヴァンカさんを個人的に招待し、イヴァンカさんは招待を受け入れたという。W20サミットでは、G20参加国の経済活動や社会活動に女性が参加する問題が議論される。

先に、公職にはつかないがイヴァンカさんがホワイトハウスのオフィスと機密情報へのアクセス権を手にいれると報じられた。

<http://sptnkne.ws/dUFP>

### **国粋主義者との繋がりは安倍首相の退陣を導くか？**

(スプートニク 2017年03月27日 17:20)

◎ AP Photo/ Kazuhiro Nogi/ Pool <https://goo.gl/ou6Y4b>

安倍首相は退陣を引き起こしかねない汚職スキャンダルの渦中にいる。朝日新聞によると、大阪市の学校法人「森友学園」に対する法的に疑わしい国有地の払い下げをめぐる、安倍首相などの政治家の関与があったのかなどの疑問が浮かんでいる。国粋主義で非難されることはめったにない安倍首相だが、この件では、極右との緊密な繋がりが疑われている。

安倍政権時に、極右的な森友学園が国有地を、市場価格の10分の1の値段で買い取り、愛国的な学校を建てた。生徒は小さいころから「お国のために自己犠牲をする準備」を植え付けられる。

しかし安倍首相は、正式に付度を否定している。首相にとって残念なことに、森友学園の籠池理事長は彼に同調する準備はなく、このような首相の態度に驚きを見せた。籠池氏によると、安倍首相は当初、籠池氏を支持していたが、後になって梯子を外された。なお、籠池氏は嘘をつかない旨の宣誓を経てから証言した。

国粹主義者との繋がりという疑いが証明された場合、安倍首相には退陣する構えがあるのかは現在のところ不明だ。しかし、スキャンダルは首相にとってこれ以上ないほどタイミングが悪い。それは、昨年夏の選挙では、自民党は参議院で単独過半数を確保したためだ。

<http://sptnkne.ws/dUH8>

### 日本高官の台湾訪問に中国が抗議

(スプートニク 2017年03月27日 18:25)

© AP Photo/ Ng Han Guan <https://goo.gl/xUkIaV>

中国外務省のフア・チュンイン報道官は日本は高官の台湾訪問を行ったとしてこれに抗議を申し入れた。

台湾訪問を行ったのは赤間二郎総務副大臣。訪問は25日に実施された。これは1972年以来、日本が行った台湾公式訪問のなかでは最もランクの高い高官。赤間総務副大臣は、台北市で2日間の日程で開幕した日本観光見本市の開幕式に出席していた。

フア外務報道官はブリーフィングで「台湾問題は日中関係の政治基盤では最も重要かつ原則的な問題。台湾問題に対する中国の立場は明確で一貫している。中国サイドは断固としてこれに反対し、すでに日本側に抗議を申し入れた」と語った。

フア報道官は、現職の公式人による台湾訪問は違法であり、日本が台湾とのコンタクトについて負った義務に反すると強調している。

<http://sptnkne.ws/dUK5>

### ルペン氏、EUの「死」を予告する

(スプートニク 2017年03月27日 18:41)

© AP Photo/ David Vincent <https://goo.gl/mczqNS>

フランス大統領選挙の候補者、政党「国民戦線」のルペン党首は、EUは世界の政治地図から消えると述べた。ルペン氏はフランス北部リールで支持者らに向けて演説し、フランスをグローバル

化から守ると約束した。ロイター通信が報じた。

ルペン氏は、ドナルド・トランプ氏が米大統領に選ばれ、英国でEU離脱の是非を問う国民投票が実施された後、フランスでの大統領選挙は「人々のグローバルな蜂起」と特徴づけられた新たな一歩となると指摘した。

またルペン氏は拍手の中「EUは崩壊する。もう望まれない存在だからだ。傲慢で覇権主義的な帝国は滅びる」と述べた。

また「グローバル主義者が敗北する時が来た」と語り、大統領選の主なライバルであるマクロン前経済相とフィヨン氏が「EU寄り・市場寄りの政策を掲げているとし、『反逆行為』だと非難した」。ロイター通信が報じた。

<http://sptnkne.ws/dUKQ>

## モスクワで開かれた無許可の反汚職デモの結果【写真・動画】

(スプートニク 2017年03月27日 19:49)

◦ AP Photo/ Evgeny Feldman <https://goo.gl/IUw5U1>

26日、ロシア各地で無許可の反汚職デモが開かれ、拘束者が出た。うち最も拘束者が多かったのはモスクワだった。ロシアのメディアは消息筋の情報として、首都モスクワでは500人から850人が拘束されたと報じている。

モスクワでは26日のデモを企画したアレクセイ・ナヴァリヌイ氏や、汚職撲滅基金(FBK)本部の全職員などが拘束された。FBKに関しては、26日のユーチューブでのインターネット中継の最中に過激な発言を行った可能性を受けて事前調査が行われている。

[instagram.com/ https://www.instagram.com/p/BSGnpQADkni/](https://www.instagram.com/p/BSGnpQADkni/)

ロシア内務省モスクワ市支部は、警察官1人が負傷したことを明らかにした。「警察の第2機動隊のスタッフ1人が、デモ参加者の1人に頭部を殴られた。警察官は外傷性脳損傷を負い、手当のため医療施設に搬送された」と発表された。

[instagram.com/ https://www.instagram.com/p/BSGqy4uDink/](https://www.instagram.com/p/BSGqy4uDink/)

モスクワ市役所は、警察は「申し分なく」行動したと発表し、デモは許可を得ておらず、合意されていなかったと再度強調した。

26日のデモの目的は、ロシアにおける汚職への抗議。野党の政治家アレクセイ・ナヴァリヌイ氏

がロシアのメドベージェフ首相を汚職で非難した後、ロシア国内で激しい怒りの波が広がった。EUはロシア当局に対し、拘束された無許可デモの参加者全員を「直ちに釈放」するよう呼びかけた。

### モスクワで開かれた無許可の反汚職デモ

© REUTERS/ Maxim Shemetov 1/4 <https://goo.gl/NtVWpP>

ロシア大統領府ペスコフ報道官は、26日日曜、モスクワで行われた無許可の集会参加者らについての記者団から質問に答え、「大統領府は市民の立場を尊重し、市民の立場を表明する権利を尊重している。だがこうしたケースを我々が尊重するのは、市民の立場が現行の法律に即した形で行われ、わが国の法律に従って合意された場所で表される場合だ」と語った。

<http://sptnkne.ws/dUNz>

### 朝鮮中央通信が日本を威嚇 北朝鮮侵攻なら日本は破滅

(スプートニク 2017年03月27日 19:58)

© REUTERS/ KCNA <https://goo.gl/cKk0iv>

日本は米国の支持を受けた朝鮮民主主義人民共和国侵攻の野心的計画を「退けなかった。」北朝鮮の朝鮮中央通信は、北朝鮮侵攻は日米にとっては敗北に終わると指摘する記事を掲載。

3月17日、日本は北朝鮮の情報収集を目的とした人工衛星、レーダー5を打ち上げ。自衛隊および米海軍の空母攻撃グループは、原子力空母「カール・ヴィンソン」も投入し、東シナ海で合同演習を行っている。

このほか、朝鮮中央通信は第2次大戦後初めて、友好国の防衛のために戦闘行為に参加が許された自衛隊の全権拡大にも注視するコメントを表している。また日本領内の米軍基地については朝鮮中央通信は、自国の弾道ミサイルの標的としてすえられており、「わずか1弾でも自国領内に打ち込まれた場合、日本を待つのは破滅的な最後だ」と威嚇している。6日北朝鮮が4発の弾道ミサイルを発射し、3発が排他的経済水域に落下した。

<http://sptnkne.ws/dUNT>

### マスクをした日本人は外国でテロリストだと勘違いされる？

(スプートニク 2017年03月27日 20:30)

© REUTERS/ Choi Jae-gu <https://goo.gl/zgYXKe>

英国西部の小都市マージーサイドのスーパーマーケットで、マスクを着用した日本人観光客らが

スーパーの客をひどく驚かせた。

マスクを着用した日本の若者たちのグループがスーパーマーケットに現れ、地元の人々は不安に襲われた。なぜなら英国では重病あるいは大惨事が起こった場合を除いてマスクをすることはないからだ。そのためスーパーの買い物客がマスクを着用した大勢の日本の若者たちをみて唾然としたのも納得できる。買い物客たちは、日本ではマスクをする機会がはるかに多いことを知らなかったからだ。

この出来事について地元紙 On The Spot News が報じた。記事の中で地元の買い物客の1人はその時の様子について「このような光景は今まで見たことがなかった。私はすぐにこれは何らかのテロリストの作戦だと思った。他の人たちもとても不安そうな様子だった。私の家族も真剣に怖がっていた」と語っている。

この出来事はインターネット上でも話題となった。マスクをした日本人のグループは、音楽イベントのために英国を訪れた人々であることが分かった。もちろん彼らは、日本人にとって当たり前のマスクがこれほどの騒ぎを引き起こしたとは想像だにできなかったはずだ。

<http://sptnkne.ws/dUQq>

### 「ユーロビジョン」主催者がロシアの参加権を保護

(スプートニク 2017年03月27日 21:26)

◎ 写真: Channel One Russia/Courtesy of PR-service of Yuliya Samoylova 1/2

<https://goo.gl/R3fERk>

欧州国別対抗歌謡際「ユーロビジョン」を主催している欧州放送連合は、今年の開催国ウクライナの情報機関がロシア代表のユリヤ・サモイロワさんの入国を禁止したが、ロシアが歌謡際へ参加できるよう動きを見守る方針。「ユーロビジョン」組織委員会のフランク＝ディーター・フライリング委員長が、独ターゲットスシュピーゲル紙のインタビューで語った。

フライリング氏は、欧州放送連合はウクライナの首都キエフで開催される今年の歌謡際に参加者全員が出場するための解決策を模索し続けると述べた。また同氏は「大統領あるいは首相は情報機関の決定を命令によって取り消すことができる。もちろんこの問題で欧州放送連合はウクライナの法律を遵守しなければならない」と述べた。さらにフライリング氏は「ロシア代表の入国を禁止する決定が取り消されなかった場合、欧州放送連合はいずれにせよロシアが参加できるよう動きを見守る」と語った。

<http://sptnkne.ws/dURw>

## **OPEC 米石油の増産に耐えられるか**

(スプートニク 2017年03月27日 21:29)

© AFP 2017/ JOE KLAMAR <https://goo.gl/Baei0v>

OPEC諸国および原油採掘制限合意の遂行に参加する一連の産油国はクウェートで会合を開き、採掘制限取引を2017年後半にも続行するか否かについて話し合った。ロイター通信の報道によれば、モニタリング委員会の用意した声明案には採掘制限取引の続行の項目があったものの、総括案からは消えており、表現を変えれば、この問題に関しては合意には至っていないことになる。

一方で、産油国らが制限を強いている一方で米国が積極的に採掘量を伸ばしていることは周知の事実。米国の産油量は週を重ねる毎に伸びており、すでに過去13ヵ月で最高の日量913万バレルに達している。この傾向が続けば、米国の産油メーカーはOPEC、ロシア他が解放したニッチを独占してしまい、制限をしいた諸国の計画にはそぐわなくなる。

クウェートの会合参加者らは現時点ではコメントを差し控えているものの、すでに1バレル40ドルを割る予測が出されたことから、状況を注視している。専門家らの間からは、こうした状況はOPECの制限合意の続行にはネガティブに反映する危険性が指摘されている。

なお先にカタールのサダ・エネルギー相が記者団に述べたところでは、OPEC諸国による原油削減義務遂行の水準は現在94%であり、非加盟国の水準は50%である。

<http://sptnkne.ws/dUSc>

## **ラヴロフ外相 モスクワでの無許可の反汚職デモに対する西側の反応にコメント**

(スプートニク 2017年03月27日 22:42)

© Sputnik/ Vitaliy Belousov <https://goo.gl/P411qN>

ラヴロフ外相は記者会見で、モスクワで行われた無許可の反汚職デモの過程における拘束への西側の反応は、ダブルスタンダードを物語っていると、次のように述べた。

「あなた方は世論の反応について述べた。私は正直に言うと、一連の欧米諸国の政府関係者の反応しか聞いていない。同じ出来事が様々な反応を引き起こす時、おそらくまた、あの悪名高いダブルスタンダードが頭に浮かぶ。ドイツやオランダ、オーストリアでつい最近取られ、当局がある種の集会実施をただ禁止した措置に対して、少なくとも公に誰かがひどく懸念を示したことは覚えていない。そして、誰もこの件に関して何も胸を痛めず、誰もこの件に関して何も言わなかったのだ。」

26日、モスクワ中心部およびロシアの様々な都市で汚職に抗議する集会が開かれた。野党の政治



家アレクセイ・ナヴァリヌイ氏がロシアのメドヴェージェフ首相を汚職で非難した後、ロシア国内で激しい怒りの波が広がった。

<http://sptnkne.ws/dUU5>

## 米副大統領と「ロシアのハッカー」

(スプートニク 2017年03月28日 00:26 アンドレイ・イルヤシェンコ)

© REUTERS/ Brennan Linsley, File <https://goo.gl/zuIWk3>

欧米諸国では米仏大統領選挙、ドイツの議会選挙におけるロシアの介入について討論が交わされている。オランダでは「ロシアのハッカー」を危惧して、開票が手作業で行われた。また、ロシアでもちょうど1年後には大統領選挙が行われる。プーチン大統領も、外からの介入を危惧すべきなのだろうか？

2011年3月、先のロシア大統領選挙の1年前、当時のバイデン副大統領がモスクワを訪れた。公式スケジュールに加え、バイデン氏はロシア野党のリーダーらとも顔を合わせた。このような会談は常に、米政治家のロシア訪問行程表に含まれていたが、その時にバイデン氏が行った発言は、ロシア政権への圧力以外の何物でもないと思われられる内容だった。

有名なロシア野党政治家ガルリ・カスパロフ氏は自身のブログで、「バイデン氏は、(当時の)プーチン首相との会談で、次の任期出馬は不得策だと伝えたと、率直に述べた。ロシアはプーチン氏に疲れており、この疲れは強まっていき、必ずやアラブ世界で起きていることと同様の出来事を引き起こすだろうと言ったというのだ」と書いた。その後、カスパロフ氏はこれを記者団に明かしたが、その際にバイデン氏は当時のプーチン首相の反応については語らなかったと指摘している。他にこの会談に出席したロシア共産党のニーナ・オスタニナ党員は『コメルサント』紙に、バイデン氏が語ったことを次のように確認した。

「バイデン氏は、プーチン氏が首相であることと、大統領であることは別の問題だ。大統領としてのプーチン氏との関係は別のものになると言った。」

よく知られた野党政治家ボリス・ネムツォフ氏は、バイデン氏はプーチン大統領との会見後に野党政治家との会談に訪れ、「自分がプーチン首相だったなら、大統領選挙には出馬しないだろう」と述べたと主張した。つまり、米国の副大統領は実質、米国が大統領選挙へのプーチン出馬に反対だと、野党に対して率直に述べたということになる。バイデン氏が表明したこの立場は、当然、実践されねばならなかったはずだ。

米政治メディア「ポリティコ」の最近のインタビューを受けて、マイケル・マクフォール前駐露米大使は、外交官の通常業務の枠外に出たことは一度もないとして、「私は米政権の政治家の枠内でのみ行動していた」と述べた。この文脈で、元駐露米大使を務めた経験を有す当時の米国務次官

のウィリアム・バーンズ氏によるモスクワ訪問も検討できる。この訪問は 2012 年大統領選挙まで 1 ヶ月を切った、反政権デモが行われていた時点に実施され、スキャンダルを呼んだ。訪問の主要部はプーチン氏の対抗相手との会談になり、大統領選挙の 3 ヶ月前に行われたロシアの議会選挙に対する、当時のヒラリー・クリントン国務長官の批判に沿ったものだった。

当時のプーチン首相は、「私は我々の米国のパートナーの最初の反応を見た。最初に米国務長官がしたことは、選挙が不誠実で不公平だと声明することだった。欧州安全保障協力機構(OSCE)の民主制度・人権事務所(ODIHR)の監視団の資料すらまだ受け取っていなかったのにだ」と述べた上で、自分自身はその選挙にはいかなる評価も与えないと述べた。さらに、「彼女はロシア国内の幾人かの活動家に影響を及ぼし、信号を与えた。彼らはこの信号をキャッチし、米国務省の支援のもとで活発な活動を始めた」と指摘した。

当然、これはメディアの報道によって目立った氷山の一角にすぎない。前回のロシアの大統領選挙への米国の介入の詳細な歴史は格段に広範で、米国務省は反プーチン支援のための費用見積もりさえ行っており、その額は数億ドルとも試算されている。そのためロシアの米選挙介入や、「ロシアのハッカー」がプーチン大統領の反撃だとの推論は、まだ証明する必要がある。

<http://sptnkne.ws/dUWw>

## イラン大統領、モスクワ到着 メドベージェフ首相、プーチン大統領と会談へ

(スプートニク 2017 年 03 月 27 日 23:58)

© AP Photo/ Presidency Office <https://goo.gl/bDJbhs>

イランのロウハニ大統領は専用機でモスクワの空港に到着した。スプートニク記者が報じた。訪問初日、ロウハニ大統領はロシアのメドベージェフ首相と会談をし、エネルギー分野を含む 2 国間協力関係の発展の状況と展望を検討する。ロシア政府の広報担当が先に発表したところ、会談でメドベージェフ首相は、ユーラシア経済連合(EEU)とイラン政府間の貿易体制形成について話し合う。共同エネルギープロジェクトは、明日 28 日に行われるロウハニ大統領とプーチン大統領との会談でも話し合われる予定。会談後には、一連の 2 国間文書に署名される。

<http://sptnkne.ws/dUX7>

## ロシア海軍、近代化された潜水艦入手へ

(スプートニク 2017 年 03 月 28 日 06:22)

© Sputnik/ Vitaliy Ankov <https://goo.gl/7ewjR9>

ロシアのセヴェロドヴィンスクにある船舶修理センター「ズビョーズドチカ」と、ポリショイ・

カーメニにある工場「ズヴェズダー」は、2020年までにロシア海軍のために原子力潜水艦プロジェクト 971 と 949 の修理および近代化に関する膨大な量の作業を行う。ロシア海軍総司令官のウラジーミル・コロリョフ提督が伝えた。

コロリョフ氏は「その結果、海軍潜水艦隊は、北方艦隊および太平洋艦隊のメンバーとして任務を遂行する多目的原子力潜水艦のグループを得る」と述べた。

コロリョフ氏によると、修理、近代化された潜水艦には「最も先進的な生命維持システム、ソナーやナビゲーションシステム、管理および通信システムが装備される」という。

原子力潜水艦の耐用年数はほぼ2倍となり、改善された戦術・技術的性能は潜水艦隊の戦闘で原子力潜水艦隊を使用する場合の有効性を大幅に高めることを可能とする。

先に伝えられたところによると、2017年、ロシア航空宇宙軍は、新型戦闘爆撃機スホイ 34 型機、16機を受け取る。

<http://sptnkne.ws/dVj8>

## 仏大統領選 ルペン氏勝利なら、ユーロは 15 年ぶりの安値に

(スプートニク 2017年03月28日 08:10)

© Sputnik/ Kristina Afanasyeva <https://goo.gl/7GZa9d>

フランス大統領選挙でルペン氏が当選すれば、ユーロは 2002 年以来 15 年ぶりの安値になり、1 ユーロ 1 ドル以下に下がる可能性がある。ブルームバーグが経済専門家に質問を行い、そのような結論に至った。

フランス大統領選挙でルペン氏が当選すれば、ユーロは 2002 年以来 15 年ぶりの安値になり、1 ユーロ 1 ドル以下に下がる可能性がある。ブルームバーグが経済専門家に質問を行い、そのような結論に至った。

ブルームバーグが行った調査によると、38 人の回答者のうち 23 人は、仏大統領選挙のル・ペン氏に対してユーロはまず、現行水準から 7% 下がり、1 ユーロ=1.08 ドルほどになると見ている。ユーロが急速に 12% 下落し、1 ユーロ=95 セントほどになると答えた専門家もいる。

専門家はこのようなユーロの反応を、「国民戦線」党首ルペン氏が、フランスの EU 離脱を問う国民投票と、同国債務の再計算を行う方向であることと関連付けている。昨年 の Brexit 国民投票前の同様の調査では、大半のエコノミストは、離脱決定の際に 1.35 ドルを下回ると予想していたが、投票後にはポンドは 10% 下がり、1 ポンド=1.32 ドルとなった。

なお先に、フィナンシャル・タイムズ紙がグローバル・マーケットの専門家ジェイミー・チザム氏の言葉で英ポンドが下落、31年ぶりの安値をつけたと伝えた。

<http://sptnkne.ws/dVj9>

## **北朝鮮は新たな核実験実施を計画＝メディア**

(スプートニク 2017年03月28日 08:42)

© Sputnik/ Marc Bennets <https://goo.gl/u1Dkik>

北朝鮮は2006年から数えて6回目となる新たな核実験を4月に行う可能性がある。韓国の聯合通信が中国外交筋の情報を基に報じた。

北朝鮮は2006年から数えて6回目となる新たな核実験を4月に行う可能性がある。韓国の聯合通信が中国外交筋の情報を基に報じた。

情報筋は、「北朝鮮が追加の核実験を行う可能性が存在する。一方、これが（4月初旬の）米中首脳会談と金日成の誕生日（4月15日）の間に行われると確証を持って話すことはできない。実験は人民軍創設記念日（4月25日）に行われる可能性もある」と強調した。

情報筋はまた、「強い懸念を引き起こすのは、北朝鮮が発射場の2箇所の坑道で同時に地上作業を行っているという情報だ」とした上で、「核実験の際にこの坑道が同時、もしくはわずかな時間差で使われるのかを特定し、使用される核物質の種類を特定するための詳細な分析が不可欠だ」と付け加えた。

なお先に、聯合ニュースが北朝鮮は新たな核実験の準備を終えたと報じた。

<http://sptnkne.ws/dVjG>

## **英国 EU離脱後にカタールから50億ポンドの投資を受け取る**

(スプートニク 2017年03月28日 12:23)

© Flickr/ Giorgos Vintzileos <https://goo.gl/chyjQd>

カタールは英国経済に50億ポンドの投資を行う。27日、カタールのシェリファル＝エマディ財務相はカタール投資フォーラムでこうした声明を表した。

「カタールは3～5年間にわたり英国に50億ポンドを投資する」というカタール財務相の声明は英国のEU離脱開始の2日前に行われている。一連の欧州の企業は英国のEU離脱決定によって英

国における経済活動の見直しを迫られた。

同フォーラムに出席した英国のフォークス国際貿易相はカタールとの貿易オペレーションの輸出財政支援を最高で45億ポンドまで2倍に拡大することを約束しており、これに対しカタールのハマド・ビン・ジャーシム・アール・サーニ首相は英国をカタールの投資最優先リストに加えると語っている。

なお先に、英紙タイムズが英国政府弁護士は、同国はEU離脱費用として先に設定された600億ポンドを支払わない権利を有するとの結論を出したと報じた。

<http://sptnkne.ws/dVn7>

### **米国連大使 核兵器禁止についてコメントを発表**

(スプートニク 2017年03月28日 12:51)

© AP Photo/ Richard Drew <https://goo.gl/KTFdZf>

米国のヘイリー国連大使は27日、現在、核兵器を禁止する可能性はないとする声明を表した。ヘイリー大使はその理由として朝鮮民主主義人民共和国の行為を挙げている。

国連総会の核兵器完全禁止条約の策定会議の開幕前に声明を表し、「ここにいる我々は、一時は核兵器を必要としないと公言することを希求したために一体となっている。だが今日、我々の置かれた状況では残念ながらこれを行う可能性はない」と語った。

ヘイリー大使は、核兵器を禁止できなくしているのは北朝鮮の行為であるとし、「北朝鮮が核兵器を退けると信じている人はいるだろうか？」と問いを投げかけた。

なお先に、マスコミが北朝鮮は新たな核実験の準備を終えたと報じた。

<http://sptnkne.ws/dVnB>

### **韓国、古里原発の原子炉を停止**

(スプートニク 2017年03月28日 15:59)

© AFP 2017/ Jung Yeon-Je <https://goo.gl/wlr5EC>

韓国は、放射性廃棄物漏えいの恐れを受け、古里原子力発電所の原子炉を停止した。28日、聯合ニュースが報じた。

聯合ニュースによると、古里原発4号機で冷却水タンクの水位が上がり、原子炉が停止させられた。なお外部への放射能漏れはなく、出力950メガワットの原子炉および原発そのものも安全だという。

現在、韓国では23基の原子炉が稼働している。最初の原子炉は1972年に建設された。

<http://sptnkne.ws/dVr9>

## スーダン当局、南スーダンの飢餓に苦しむ人々に食糧を届けるため国境を開く

(スプートニク 2017年03月28日 16:19)

© AFP 2017/ Adriane Ohanesian <https://goo.gl/rAdYBq>

スーダン当局は、10万人が飢餓に直面している南スーダンへ食糧を届けるための人道回廊を開くことを決めた。28日、国連のハク事務総長副報道官が記者団に明らかにしたところによると、国連は今週、食糧危機が発生している南スーダンに食糧を届ける。

国連のスーダン人道調整官のマルタ・ルエダス氏は、2011年にスーダンから分離、独立した南スーダンの住民を支援するため国境を開放するというスーダンの決定を歓迎した。ルエダス氏は、この行動は「さらに100万人に広がる恐れのある、拡大し続ける南スーダンの飢餓を防ぐ」ことを可能にすると述べた。

<http://sptnkne.ws/dVs5>

## ウィキリークス、アサンジ氏とトランプ氏の元顧問とのつながりに関する情報についてコメント

(スプートニク 2017年03月28日 17:40)

© Flickr/ Tim Dobson <https://goo.gl/suTMef>

内部告発サイト「ウィキリークス」は、創設者アサンジ氏がトランプ米大統領の元顧問ロジャー・ストーン氏とつながりを持っているとする主張を否定した。CNNが報じた。

ウィキリークスのメッセージでは「いかなる交流も、いかなるチャンネルもない」と述べられている。アサンジ氏とのコンタクトについては、ストーン氏自身が2016年の米大統領選挙中に述べた。ストーン氏はあるインタビューで、知り合いの1人がアサンジ氏のことを良く知っており、この人物がストーン氏とアサンジ氏の間で情報伝達するためのある種のチャンネル維持を手伝ったと語った。

ウィキリークス側は、ストーン氏は彼自身へのメディアの関心を維持し、以前発行した書籍の需

要を高めるためにこのような主張を行っているとし、彼は「縁もゆかりもない人物であり、何も知らない。また彼はずいぶん前に、まさにこのような日和見主義によりトランプ氏のチームから追い出された」と発表した。

ストーン氏は3月10日付けのワシントン・タイムズのインタビューで、昨年6月に米民主党全国委員会のサーバーがハッキングされた事件で犯行を認める声明を表したハッカー「Guccifer 2.0」とのコンタクトを認めた。

先の報道では、アサンジ氏は「CIA文書の漏洩は、この機関の破滅的な素人ぶりを示すものだと指摘した。

<http://sptnkne.ws/dVt9>

## **日本はまだ第2次世界大戦の結果を一義的に認める準備ができていない＝ラヴロフ外相**

(スプートニク 2017年03月28日 19:47)

© Sputnik/ Maksim Blinov <https://goo.gl/AVN3oy>

ラヴロフ外相は、日本政府が露日平和条約締結に関する交渉の一環で、第2次世界大戦の結果を一義的に認める必要があると述べた。

ラヴロフ外相は露週刊誌『論拠と事実』のインタビューで、「平和条約の交渉の一環で日本は、すでに70年以上現代の世界秩序の基になっている第2次世界大戦の結果を一義的に認める必要があることに、しっかりと準拠しよう。日本にその準備がない間は」と述べた。

ラヴロフ外相はさらに、南クリル諸島（北方四島）における共同経済活動の実施を話し合う外務次官級協議の開始についての露日首脳による合意に、ロシア政府が大きな意義を与えていると指摘。しかし、これらプロジェクト実施の法的枠組みはロシアの法律と矛盾してはならないと強調した。

<http://sptnkne.ws/dVuC>

## **米務省、誰が新たな対露制裁を決めたのかを語る**

(スプートニク 2017年03月28日 19:23)

© AFP 2017/ Nicholas Kamm <https://goo.gl/QEt8py>

ロシア企業に対する新たな制裁発動に関する決定は、オバマ前米大統領の任期終了間近に承認された。米務省関係者がスプートニクに語った。



米務省関係者は「この個人や企業のグループに対して制裁を科す決定は、2017年1月17日に国務省によって承認された…そしてその後、議会に提出される前に新政権によって注意深く調べられた」と述べた。なおトランプ氏が大統領に就任したのは1月20日。

米国は3月21日、シリア、イラン、北朝鮮に関係する大量破壊兵器不拡散に関する米国の法律に関連してロシア企業8社に対し制裁を発動した。新たな制裁リストには、「ロスオボロンエクスポート」（軍事目的のための製品、技術、サービス全般の輸出入に関する国家仲介会社）などが加えられた。なお米務省は、ロシア企業を非難する理由については明らかにしなかった。

<http://sptnkne.ws/dVwc>

### **欧州の米MDはロシアへの核攻撃の脅威生む＝露軍参謀本部**

(スプートニク 2017年03月28日 19:59)

© Sputnik/ Natalia Seliverstova <https://goo.gl/Od416P>

欧州とロシア国境付近の艦体における米MDシステムはロシアへの突然のミサイル・核攻撃のための強力な能力を生んでいる。ロシア軍総司令部即応部の第1副主任ヴィクトル・ポズニヒル少将が次のように述べた。

ポズニヒル氏はジュネーブ軍縮会議で、「米MDシステムの諸基地が欧州にあり、MDシステムを搭載した艦体が、ロシア領に近い海域と湖にいるということは、ロシアへ突然の核・ミサイル攻撃を加えるための強力な隠された打撃能力を生んでいる」と述べた。ポズニヒル氏は、「MDシステムのこのような火力は、常に行われているMDのミサイルシステムの改良作業を考慮すれば特に、ロシアの抑止力にとっての深刻な脅威となる」と述べた。

<http://sptnkne.ws/dVwZ>

### **ラヴロフ外相、露米対話に必要なものについて語る**

(スプートニク 2017年03月28日 20:53)

© Sputnik/ Vladimir Pesnya <https://goo.gl/TCBlyV>

ロシアのラヴロフ外相は、米国がロシアを対等なパートナーとして受け入れた場合にのみ、露米関係の改善が達成されるだろうとの考えを示した。ラヴロフ外相はロシアの新聞「アルグメント・イ・ファクト(論拠と事実)」の読者からの質問に答え「我々は関係における状況改善に関するドナルド・トランプ政権との作業のために開かれている。しかしそれが達成されるのは、米国が実際に我々の国益を考慮し、ロシアを対等なパートナーとして受け入れた場合に限られる」と述べた。

またラヴロフ外相は、トランプ大統領が選挙で「米国を再び偉大な国にしよう」というスローガンを掲げていたことに言及し、「この目標の実現が他の国々に損害を及ぼさないことを前提条件とするならば、我々にはそれに対する反論もなければ、反論することもない」と強調した。

先の報道では、ラヴロフ外相は、日本政府が露日平和条約締結に関する交渉の一環で、第2次世界大戦の結果を一義的に認める必要があると述べた。

<http://sptnkne.ws/dVzu>

## ロシアの扉を叩くフィリピン

(スプートニク 2017年03月28日 21:26 リュドミラ・サーキャン)

© Sputnik/ Michael Klimentyev <https://goo.gl/8WzZXi>

フィリピンはロシアの軍備にあからさまな関心を示している。ロシア国家コーポレーション「ロステク」のヴィクトル・クラドフ役員、国際協力・地域政策担当はマレーシアのランカヴィ島で3月21～25日に行われた国際航空宇宙海軍器展(LIMA-2017)の閉幕にあたってこう指摘した。「以前はロシアと協力など一切行ってこなかったような国が今や文字通り扉を叩いてきている。たとえばフィリピンがその一例だ。」ロシアは同見本市に国防産業複合体20社のおよそ500点を出品。

クラドフ氏はフィリピンは以前もロシアの航空・海軍機器および小火器への関心を示したことがあったが、長年の米国への従属からこれを抑制したと強調している。「今や状況は変わった。フィリピンは我々の機器への関心をあからさまに示すことを恐れていない。また我々のほうも提案を行っている。」クラドフ氏はこう補足しながら、両国の潜在的な協力は特定の第3国に向けられたものではないと指摘した。フィリピンはここ数年、日本、韓国からかなりの量の兵器を購入したものの、それでも兵器の主たるサプライヤーは依然として米国だった。ただしそれとの関係はここ最近、緊張化してきている。

2016年12月、ロシア国防省および連邦軍事機器協力庁の指導部との交渉のためフィリピンのデリフィン・ロレンザ国防相はモスクワを訪問。そして翌年の2017年2月、フィリピンでロシア・フィリピン間で地域・国際安全保障問題を話し合う初の協議が行われている。このときロシア側の代表団を率いたのはニコライ・パトゥルシェフ連邦安全保障会議書記だった。

現在「ロシア国防輸出(ロスオボロンエクスポート)」フィリピン向けの提案を準備している。アジア太平洋諸国の市場向けに最も将来性の高い機器として専門家らからは戦闘機 スホイ35、スホイ30MKM、スホイ30MKI、演習用軍機ヤク130、無人航空機「オルラン10E」と「タヒオン」が挙げられている。またヘリコプターのカー52、ミー17も外国のバイヤーの関心を惹きつけている。今年1月、マニラに停泊していたロシアの対潜艦「アドミラル・トリブツ」を視察したドゥテルテ大統領は、ロシアの戦艦に対して前もって通達を行えばフィリピンの水域に入ることを許可することを決め、ロシアが連合国となって自分の国を保護してくれることへの期待を表した。ロシア人軍事評

論家のヴィクトル・バラネツ氏はこれについて次のような見解を表している。

「ドゥテルテ大統領が誰よりもまず最初にシグナルを送っているのがロシアと中国だ。我々はフィリピン海軍とは何かを非常によく理解している。フィリピンの艦隊は小規模で、当然ながらロシアや中国のような世界の大艦隊に寄りかかることを欲しており、フィリピンは共に演習や海上訓練を行うことを望んでいる。だがこの地域でなんらかの新たな軍事政治勢力を語るのは時期尚早だ。」

モスクワ国際関係大学東洋学科のラリサ・エフィーモヴァ教授は、フィリピンは自由に動き回ることを求めているとして、次のように語っている。

「フィリピンは一方では誰とも喧嘩をしたくない。特に東南アジアとは争いたくないが、自国は親交を望む大国らと付き合いを広げたいと望んでいる。とはいってもそれはフィリピンにとって利益となる程度の付き合いだ。フィリピンは自国にとって最大限利益となるようあらゆる国と貿易をし、どこにも最優先権を与えずにあらゆる相手と協力をするだろう。これはロシアに対しても完全に同じだ。もちろんフィリピンは投資、消費市場の拡大、あらゆる分野における自国の交流の多極化を必要としている。だからロシアがフィリピンに兵器を売ったところで何の間違いいにもならない。ロシアにはこれは利益になるし、フィリピンだって良質で安価なものを探しているのだから。ドゥテルテ大統領の課題は米国との協力は拒まないものの、これと対等に付き合い、それからの影響を均等化することだ。だが他の大国との一方的な付き合いに走ることは決してない。なぜならば、そうすることは自分の手を縛ることを意味するからだ。プラグマチックで自由な動きというのは今、東南アジア諸国のどれもが採るトレンドだろう。」

フィリピンがロシアとの関係強化を図ろうとしているのはこのほかにも農業、エネルギー、貿易経済分野での協力も同様で、これらについては両国間ですでに活発な討論が行われている。貿易経済協力に関するフィリピン・ロシア合同委員会の第1回総会は今年5月初旬にも行われる。またドゥテルテ大統領自身のロシア訪問日程はまだ合意に達していないものの、ロシア外務省のサイト上には今年上半期にも行われる予定と示されている。

<http://sptnkne.ws/dV3F>

## **ラヴロフ外相：ロシアは北朝鮮のミサイル・核実験に断固として反対の意を表明する**

(スプートニク 2017年03月28日 22:05)

◎ REUTERS/KCNA <https://goo.gl/Zn5512>

ロシアのラヴロフ外相は28日、ロシアは北朝鮮のミサイル・核実験に断固として反対すると述べた。ラヴロフ外相は「もちろん我々には朝鮮半島で起こっていることに関して懸念するものがある。なぜならそれは我々の極東の国境近くの危険な軍事的エスカレーションに関するものだからだ」と指摘した。またラヴロフ外相は「ロシアと共通の境界を有する北朝鮮は、その核ポテンシャルを根

気よく高め、絶えずミサイルを発射し、核実験を行っており、我々は断固としてそれに反対している」と述べた。

ラヴロフ外相は、ロシアが危険な軍事活動を非難する国連安全保障理事会の一連の決議を支持し、北朝鮮に核プログラムを放棄させることを目的とした国連の対北朝鮮制裁の発動を支持したことにも言及した。また外相は「なお我々はこれらの制限が北朝鮮に住む人々に悪影響を及ぼしてはならないということに立脚している」と強調した。

先の報道によると、北朝鮮は2006年から数えて6回目となる新たな核実験を4月に行う可能性がある。

<http://sptnkne.ws/dV3Z>

### **露国防省、米MD配備への対抗措置を発表**

(スプートニク 2017年03月28日 23:39)

© AFP 2017/ Wojtek Radwanski <https://goo.gl/7xrlnB>

米国のMD（ミサイル防衛）システム配備に対するロシアの措置は、米MD配備によるパワーバランスの乱れを防ぎ、ロシアの安全保障へのダメージを最小限にするために必要不可欠なものだ。ロシア軍総合本部即応部隊の副主任ヴィクトル・ポズニhil氏は、軍縮会議でこのような考えを示した。ポズニhil氏によると、MDは世界でミサイルシステムのポテンシャルを増強するためのシンボルとなっており、これは新たな軍拡競争を引き起こす。同氏は「どのようなMDが適切であり、新たな軍拡競争の前提条件をつくり出さないかを評価するために」ロシアはリスクと脅威を共同で分析することを提案したと強調した。

ポズニhil氏は、欧州では露米共同のMD建設が展開されるべきだったが、ロシアの全ての提案が拒否されたと述べ、「そのためロシアは米国の今後のMD増強の結果による戦略兵器分野における既存のパワーバランスの乱れを防ぎ、国がダメージを受ける可能性を最小限にするための適切な対抗措置をとらざるを得ない」と指摘した。

<http://sptnkne.ws/dV5k>

### **プーチン大統領はイタリアをダーイシュから救った=伊野党党首**

(スプートニク 2017年03月28日 23:04)

© Sputnik/ Grigoriy Sisoiev <https://goo.gl/43rKRd>

西側が「悪人」だと見なすプーチン大統領がシリア紛争に介入しなければ、「ダーイシュ（イス

ラム国、I S) 」はすでにイタリアにまでたどり着いていたかもしれない。伊野党「北部同盟」のマッテオ・サルヴェーニ書記長が「La 7」テレビで述べた。さらにプーチン大統領が現代最も遠くまで見通しているリーダーの1人だと指摘した。

サルヴェーニ氏は、「プーチン大統領については、私は評価し、尊敬する。ダーイシュと戦うために彼がシリアに行かなければ、今日、La 7の編集部にはブルカを着て手に機関銃を持った人々が座り、話して良いことと悪いことを決めていたかもしれないためだ。対露制裁は狂気の沙汰だ。もし欧州、英国、NATO や誰かがシリアのダーイシュと闘い始めるのを待っていたら、ダーイシュはもう我々の家に来ていたかもしれない。もし『悪人』プーチンが介入しなければ、それは起きていたかもしれない。制裁の対象となったあの『悪人』だ。そして制裁は現在、イタリア経済を破壊している」と述べた。

サルヴェーニ氏はまた、平和を保証し、テロリズムと戦うためには、トランプ大統領、EU代表、プーチン大統領、中国と全北アフリカ諸国の代表を1つのテーブルに集め、彼ら全員が話し合いに参加する必要があると指摘。だが、サルヴェーニ氏によると、そう行動するのではなく、誰かが、プーチン大統領は悪く邪悪だと決めた。

先に、トランプ米大統領は、ロシアのプーチン大統領について「扱いにくい人物だ」と述べた。

<http://sptnkne.ws/dV5F>

## イランにならない、中東他国も対米制裁発動の可能性＝中東問題専門家

(スプートニク 2017年03月29日 00:24)

© Sputnik/ Aleksey Nikolskyi <https://goo.gl/Is4aS6>

27日にモスクワ入りしたイランのロウハニ大統領とプーチン大統領の首脳会談が、28日に開催される予定だ。イランの政治学者で中東問題の専門家ハサン・ハニザデ氏がスプートニクペルシャのインタビューを受けて、「欧米の制裁に関するイランとロシアの協議は、トランプ大統領とEU諸国の制限措置への対抗のための政治ブロック形成の基礎になる可能性がある」と指摘した。

イランは26日、米国企業15社に対して制裁を発動したと発表。ハニザデ氏は、「イランからの対米制限措置は、イラン政府がこれほど厳しく反応した史上初のケースだ」とした上で、次のように説明した。

「トランプ大統領がイランに対して発動した最近の制裁を視野に入れ、イランは史上初めて、予防措置を採った。米国企業15社と、それに関係する個人に対して制裁を発動した。これら起業はパレスチナ人弾圧においてイスラエルのプロパガンダ政策を援助した上、イラクやシリア、イエメンでテロリストを支援したとの証拠がある。」

さらにハニザデ氏は、他のアジア諸国が米国企業に対して制裁を課す可能性も除外しなかった。

ハニザデ氏は、「イランが発動した制裁は、米国の脅威と制裁に対する対抗に向かう実質的な一歩。そのため、将来的に米系起業やイスラエルと関与している者の制裁リストが拡大されることは十分待たれる。イランはこの措置によって米国の不安定な経済に打撃を与えられる。また、イランとともに、地域の他国も同様の制裁を導入する可能性がある。」

<http://sptnkne.ws/dV85>

### **ラヴロフ外相 モスルの惨状の規模に西側は沈黙**

(スプートニク 2017年03月29日 01:36)

◎ REUTERS/ Zohra Bensemra <https://goo.gl/jcAqVu>

ロシアのラヴロフ外相は、西側諸国はイラクのモスルの人道状況の規模に未だに沈黙を守っていると指摘した。「西側諸国とこれらに支配されているマスコミは依然としてモスルの人道状況に修正を加え、その規模に口をつぐんでいる。こうした一方でモスルからはおよそ40万人の住民が逃げ出し、苦しい条件下に置かれている。」ラヴロフ外相のこの声明をロシアのマスコミ各社が報じている。

ラヴロフ外相は米国率いる連合軍のモスルにおける作戦にコメントし、「連合軍のオペレーションは一般市民に出たおびただしい数の犠牲者や民間インフラの破壊を見ると外科手術とは比較にならない」との見解を表す一方で、「それでもイラクの戦闘場面では抜本的に戦局が変わった。軍事的にはハリファト（イスラム帝国）はここで敗北するだろう」と語った。

先の報道では、ロシア国防省軍警察大隊の隊員らは、死者を出すことなく全員無事にシリアから祖国に帰還した。

<http://sptnkne.ws/dVHP>

### **日・モンゴル外相会談 北朝鮮の脅威に連携を話題に**

(スプートニク 2017年03月29日 05:01)

◎ Sputnik/ Grigoriy Sisoiev <https://goo.gl/5DzStH>

岸田文雄外相は29日午前、モンゴルのムンフオリギル外相と外務省で会談する。北朝鮮の核・ミサイル開発は「新たな段階の脅威」との認識を共有。国連安全保障理事会の制裁決議の厳格履行など、圧力強化で緊密連携を図る見通しだ。拉致問題の早期解決に向けた協力も確認する。



共同通信が報じたところによると、日モンゴル関係を深めるため、今後5年間の取り組み指針をまとめた行動計画に署名。経済、安保など幅広い分野で協力拡大を目指す。

安倍晋三首相は、中国の隣国であるモンゴルとの関係を重視。2013年9月の首脳会談で、首脳や外相間の対話加速で一致している。

<http://sptnkne.ws/dVJx>

スコットランド議会 独立の住民投票を新たに承認  
(スプートニク 2017年03月29日 05:55)

© AP Photo/ David Cheskin <https://goo.gl/fpqstK>

スコットランド議会は28日、スタージョン第1大臣の提案したスコットランド独立を新たに問う住民投票案を承認した。スタージョン議員が党首を務めるスコットランド国民党の議員らは承認に必要な過半数票を集めたため、これによってスタージョン第1大臣は英国議会に新たな住民投票を行う要請をかける権利を取得した。投票は3月22日に行われるはずだったが、ロンドンのテロ事件のため延期されていた。

<http://sptnkne.ws/dVJ4>

## ロシア・NATO理事会の実施日が明らかに

(スプートニク 2017年03月29日 06:15)

© AFP 2017/ Paul J. Richards <https://goo.gl/li67VW>

北大西洋条約機構（NATO）のイェンス・ストルテンベルグ事務総長は、ロシア・NATO理事会の大使級会合が今月30日に開かれると述べた。NATOサイトが発表した。「ラジオ・ポーランド」が関係筋の情報を基に報じるところ、会合ではウクライナ危機、テロの脅威を含んだアフガニスタンでの安全保障分野の情勢、ロシアの軍事的活動の透明性に関する問題、軍事衝突の偶発のリスク制限メカニズムについて話し合われる。会合はブリュッセルのNATO本部で行われる。

先に、ロシアとNATOの接触を維持することは、緊張関係が高まっている時期には特に重要。NATOのイェンス・ストルテンベルグ事務総長は、米ワシントンで行われた過激派組織「ダーイシュ」（イスラム国、IS）掃討作戦に参加する有志連合の閣僚会合でロシアとNATOの接触を維持することは、緊張関係が高まっている時期には特に重要だと述べた。

<http://sptnkne.ws/dVJ5>



## 米シンクタンク：中国、人工島への戦闘機配備の寸前か

(スプートニク 2017年03月29日 09:34)

◎ 写真: Chinamil/Fan Huaijiang <https://goo.gl/zwKRh6>

米シンクタンク、戦略国際問題研究所（CSIS）傘下のアジア海事透明性イニシアチブ（AMTI）は27日、中国が南シナ海に造成した人工島で進めてきた主要な軍事施設の建設をほぼ終え、戦闘機をいつでも配備できる状態にあるとの見方を示した。

AMTIによると、南シナ海のスプラトリー（中国名・南沙）諸島のファイアリー・クロス（永暑）礁、スピ（渚碧）礁、ミスチーフ（美濟）礁でレーダーや海軍・空軍の施設の工事が完了しつつある。中国は南シナ海を軍事拠点化しているとの米国側の指摘を否定している。

米国防総省のロス報道官は、国防総省は情報活動についてコメントしないとし、AMTIの具体的な分析内容に関するコメントを拒否した。その上で、「中国が南シナ海で建設活動を続けていることは、中国が地域の緊張を高め、平和的な問題解決に逆効果となる一方的な行為を続けているという証拠をなす」と語った。ロイター通信が報じた。

<http://sptnkne.ws/dVMm>

## 露日が税の新合意締結に向けた交渉を開始

(スプートニク 2017年03月29日 10:08 タチヤナ・フロニ)

◎ Sputnik/ Vitaliy Belousov <https://goo.gl/yrHDYD>

3月27日、東京で露日の代表らが両国間の税の新合意締結を目的とする交渉の初ラウンドを実施した。実施については日本外務省は予告していたが、第1ラウンド終了後の声明はまだ出されていない。この会合は両国の国民、企業が税の二重支払いを間逃れ、事業者が1国のレジデントの収入をもう一方の国のレジデントに払う場合に生じうる余計な税負担から解放することにつける。ところがソ連と日本が税の二重支払いを回避する合意を結んだのは1986年のソ連が存在していた時の話だ。その時以来、合意は見直しもされず、いくつかの項目は時代の要請にあわなくなってしまった。

なぜ今、両国の税合意の見直しがアクチュアルなのだろうか？ また新たな税の合意は両国のどういった要求、経済的関心に答えねばならないのだろうか？ この問いをスプートニクは雑誌「エクスペルト」の金融アナリスト、アンナ・コロレヴァ氏にぶつけてみた。

「つい先日、プーチン大統領はロシアは税分野で大きな変革を行うと発言している。プーチン大統領はロシアの税制度の刷新を望んでいる。なぜならばロシアはまさに税の分野で未だに問題を抱えたままだからだ。ロシアの経済省庁は今、この問題に取り組んでいる。法基盤は未だに完全ではなく、非レジデントからの徴収メカニズムも効果は不十分だ。一方でロシア企業の

日本企業との提携はますます拡大している。このため日本が自分が背負うリスクを最小化したいと望むのももっともなことだ。しかも現時点では両国ともが経済的な接近に前向きな姿勢を示しており、税制度が時代にあったレベルにあり、十分な透明性を持ったわかりやすいものであるよう望んでいる。」

コロレヴァ氏は1986年以降の30年間で、両国が結んだ税の合意のなかには時代に合わなくなり、見直しを求められている項目があると指摘して、さらに次のように語っている。

「抜本的な変更が待ち受けているとは限らないが、双方が従来の合意を今日の実態に即して最大限アクチュアルなものにしたいと望んでいることははっきりしている。このためこのセグメントの自由化が行われる可能性はある。もしくは最低でも税負担の軽減については双方は露日会談の中で合意に至るのではないか。もちろんのことながらこれは両国の接近への前向きな一歩と受け止めることができる。ロシアは今、東方の隣国との経済関係強化のため、日本からの、特に躍進的に発達する極東地域への投資拡大のためにかつてなかったほどオープンになっている。」

日本との現在の合意には従来どおり、この合意の効力は無期限とすることとかがかかっているが、5年がたった段階でいずれの側もがいかなる年でも6月30日までに相手側に対し、その効力停止の通達が行え、もしくは偏向をくわえることができるようになっている。コロレヴァ氏によれば、変更の決定が採られた場合、それは翌年から発効する。

<http://sptnkne.ws/dVMn>

## 難民 オーストリアが受け入れ拒否

(スポーツニク 2017年03月29日 11:21)

© AP Photo/ Gregorio Borgia <https://goo.gl/u6hUZM>

オーストリアのケルン首相はEUの出した強制的な難民の追加受け入れプログラムを不服とし、近く本部に文書でこうした措置の理解について要請を求める。

現在、オーストリアには独伊に到着した2千人の難民の受け入れ義務が突きつけられているが、ケルン首相はオーストリアは欧州へ入る移民の通過する途上にあり、不法越境を行った多くがそのまま国内に留まっていることから、ノルマ以上の受け入れをすでにこなしていると主張している。オーストリア通信が報じた。

欧州委員会のアヴラモプロス内務担当欧州委員は27日、EU諸国に対して9月末までに独伊からの難民の受け入れの遂行を呼びかけている。

先に伝えられるところ、シリアからの違法難民を乗せたボートでトルコ西岸に付近で転覆。子ども

も 5 人を含む 11 人が死亡した。

<http://sptnkne.ws/dVMp>

## **米国上院、モンテネグロNATO加盟を承諾**

(スプートニク 2017 年 03 月 29 日 11:25)

◦ Sputnik/ <https://goo.gl/FSav3V>

28 日にアメリカ合衆国上院はモンテネグロのNATO加盟申請に関する投票の結果によると、加盟が承諾された。

上院議員 97 名は賛成、2 名が反対し、1 名が投票しなかったという。

モンテネグロは 2017 年中にNATO正式加盟国になる見通しがある。当国の現政権は全国民投票を避け、国会投票で加盟を決定する構え。

2016 年 5 月 19 日にNATO諸国外相によるモンテネグロのNATO加盟に関する議定書を締結しされ、北大西洋理事会にオブザーバー資格が与えられた。現加盟 28 カ国が議定書を承諾したら、モンテネグロがNATOの 29 番目の正式なメンバーとなる。

以前のマスコミ報道よれば、2 月 14 日の時点で、24 国のNATO加盟国はモンテネグロを申請を承諾済み。

<http://sptnkne.ws/dVMq>

## **メイ英首相、EU離脱通知の書簡に署名 29 日正式通告へ**

(スプートニク 2017 年 03 月 29 日 11:41)

◦ 写真: pixabay <https://goo.gl/CXagm5>

メイ英首相は 29 日、欧州連合 (EU) 基本条約であるリスボン条約 50 条を発動し、EUに対して正式な離脱通知を行う。これにより離脱条件などを巡る原則 2 年の交渉が始まる。首相は 28 日、EU離脱を通知する書簡に署名した。ロイターが写真で確認した。首相はまた、ドイツのメルケル首相と離脱交渉について話し合った。

書簡は、29 日にバロウ駐EU大使によってトゥスクEU大統領に手渡される予定。メイ首相は同日に書簡について議会にも通知する方針。メイ英首相は 29 日、欧州連合 (EU) 基本条約であるリスボン条約 50 条を発動し、EUに対して正式な離脱通知を行う。これにより離脱条件などを巡る原

則 2 年の交渉が始まる。

離脱通知の書簡は交渉について前向きなトーンを打ち出し、メイ首相が 1 月の演説で示した 12 の優先項目を要約して説明しているとみられる。ロイター通信が報じた。また、メイ首相はブレグジット後にもイギリスが EU 市民の権利を尊重すると公約した。

離脱手続きは通知から 2 年後の 2019 年 3 月に完了する見通し。

<http://sptnkne.ws/dVMs>

### **被爆者、核禁止条約で日本の不参加を批判**

(スポーツニク 2017 年 03 月 29 日 11:53)

◎ AP Photo/ <https://goo.gl/S55G34>

核兵器の非合法化と廃絶を目指す「核兵器禁止条約」制定に向け、ニューヨークの国連本部で開催中の会議で 28 日、カナダ在住の被爆者サーロー節子さんが演説した。被爆者は日本政府による交渉への不参加表明で「自分の国に裏切られ、見捨てられた」と感じたと厳しく批判した。

声を震わせて被爆体験を語りながら条約制定を訴えたサーローさんに、会場から大きな拍手が起り、しばらく鳴りやまなかった。条約推進派の国々や「核兵器なき世界」を訴えてきた被爆者と、不参加を決めた日本政府の間に大きな隔たりがあることが、改めて印象付けられた。共同通信が報じた。サーローさんは、制定を目指す条約は核兵器を「人の道に外れており違法だ」と明確に定めるものだと歓迎した。

<http://sptnkne.ws/dVMt>

### **東芝米原発、損失 1 兆円規模、が破産法申請へ**

(スポーツニク 2017 年 03 月 29 日 12:00)

◎ REUTERS/ Toru Hanai <https://goo.gl/YVu1V2>

経営再建中の東芝の米原発子会社ウェスチングハウス・エレクトリック (WH) は現地時間の 28 日 (日本時間 29 日)、米連邦破産法 11 条の適用を申請する方針を決める。

即日適用され、経営破綻する見通しだ。日本の民事再生法に相当する再建型の破綻処理で、東芝は 1 兆円規模に上るとみられる損失額を確定する。WH を連結対象から切り離し、海外の原発事業からも撤退、財務基盤を立て直す。

ロイター通信はワシントン発で28日、米政府筋の話として、トランプ米政権が関心を寄せており「潜在的な国家安全保障問題」とみていると報じた。WHは、米軍の原子力空母などに原子炉供給の歴史がある。共同通信が報じた。

<http://sptnkne.ws/dVMu>

### **アジア人抗議デモ：仏警察が中国人男性を射殺、叫び声を口論と誤解**

(スプートニク 2017年03月29日 12:15)

◦ 写真: Twitter/@ClementLanot <https://goo.gl/xKswFW>

フランスの首都パリ (Paris) に住む中国人男性が26日夜、通報を受けて駆けつけた警官に自宅で射殺されたことを受け、アジア人のコミュニティが翌27日に抗議デモを行い一部が暴徒化した。警察当局はこのデモに関連し35人の身柄を拘束した。

パリ警視庁は、約150人の「アジア人のコミュニティのメンバー」が、パリ北東部にある警察署の前で抗議デモを行ったと述べた。デモ隊との衝突で警官3人が軽傷を負い、また爆発物によって警察車両が被害を受けた。

警察筋がAFPに語ったところによると、家の中で口論しているとの通報を受けた警官らが中国人男性の自宅に駆けつけ、「ドアを開くとすぐに」ナイフを持った男性が警官に襲いかかり負傷させたため、もう一人の警官が男性に対し発砲し殺害したという。

しかし死亡した男性の親族の弁護士カルビン・ジョブ (Calvin Job) 氏によると、遺族は「男性は誰にもけがを負わせていない」と述べ、警察の主張を真っ向から否定している。遺族は、家族同士の口論などはなく、叫び声を聞いた隣人が通報したと主張している。

ジョブ氏は「警官がアパートのドアを無理やり開けて彼 (中国人男性) を押しつけた」と述べている。中国人男性が警官らに飛びかかった事実はなく、「警告なしに銃で撃たれた」という。ジョブ氏によると、28日に警察監視機関による遺族への聞き取り調査が行われる。AFP通信が報じた。

<http://sptnkne.ws/dVMz>

### **RTおよびスプートニクの編集長が批判 西側報道は無許可集会のテーマを誇張**

(スプートニク 2017年03月29日 12:31)

◦ Sputnik/ Aleksey Nikolskyi <https://goo.gl/ZQZzLT>

ロシアのTV局「RT」のマルガリータ・シモニャ編集長は「現代のジャーナリズムにおけるジ

エンダー問題」をテーマにしたビデオ会談で、ロシアで行われた無許可の集会についての西側のマスコミ報道にコメントした。

「この集会に集まった人数は1千人とも、5千人とも書かれていますが、反体制派のメディア、特に西側のメディアはこの話を全く不釣り合いな規模にまで誇張していると思います。」

シモニャン氏はこの事実はジャーナリストの憂慮を呼ぶべきもので、ジャーナリストらはプロパガンダの犠牲となりつつあるのではなく、プロパガンダと同列に並んでいると強調した。

「たとえばフランスの首都で毎日のように行われている集会にどれだけの注意が払われているでしょうか。米国で数十万人を集めて行われる大集会にどれだけの注意が払われているでしょう。このことすべてが故意であらかじめ計画されたものであるように思えます。」

<http://sptnkne.ws/dVRU>

## ロシアが北朝鮮と米国の交渉の仲介役になる？

(スプートニク 2017年03月29日 18:51 タチヤナ・フロニ)

◦ AP Photo/ Wong Maye-E <https://goo.gl/AG96p7>

北朝鮮がロシアのウラジーミル・プーチン大統領に対して、ドナルド・トランプと金正恩の米朝首脳会談の実施に協力してくれるよう依頼する可能性がある。米国の「Radio Free Asia (RFA)」が、米専門家の見解として伝えた。他のメディアも、平壤がモスクワに仲介を依頼したと指摘している。

周知の通り、ドナルド・トランプはかつて、金正恩と会談したい、一緒にハンバーガーを食べ、歓談の中で北朝鮮の核問題を解決したいという希望を表明していた。しかし、最近の米政権は北朝鮮への予防攻撃や戦術核兵器の韓国と日本への配備を口にするなど、北朝鮮に対して強硬なアプローチをとっている。そのため、平壤は今、ワシントンとの対話構築の道を模索しているのだ。RFAは米国専門家の見解として、このように伝えた。

スプートニクはロシアの主要な朝鮮専門家に、「Radio Free Asia」の提案に対するコメントを依頼した。

ロシア科学アカデミー極東研究所・朝鮮研究センターの専門家コンスタンチン・アスモロフ氏は言う：「私は、この情報源（編集部注：「Radio Free Asia」）から発出される情報はすべて、どこかひとつでも他の通信社の確認が取れるまでは、警戒して受け取らなければならないと思っています。」

著名なアジア研究者でBRICS研究国家委員会の専務理事、ポストソビエト研究センター・東



アジア諸国部長のゲオルギー・トロラヤ氏も、先の専門家、コンスタンチン・アスモロフ氏の意見に同調し、RFAの情報には強力な確認が必要だとしながらも、次のことは否定できないと述べた。

ゲオルギー・トロラヤ氏は言う：「国際舞台でのロシアの役割は高まっており、ロシアが重要な仲介役を作り出す可能性はあります。しかし、この点についての具体的な計画は、当然ながら、明らかになっていません。こうした計画は、事後になってからしか知ることができません。なぜなら、こうした問題は舞台裏で波風を立てることなく決定されるからです。」

そんな中、月曜日には、平壤が南北関係を担当する韓国統一省の解散が必須だと考えていることが明らかになった。北朝鮮の祖国平和統一委員会の代表が月曜日に発表した声明には「ならず者の集まりであるこの機関は南北間の対立激化を促しているだけであり、解散するに値する」と記されている。

ゲオルギー・トロラヤ氏によると、北朝鮮に隣国の行政機構に介入する権利はないが、北朝鮮の不満の理由も理解できるという：「北朝鮮は、朴槿恵と韓国統一省の路線は南北関係の改善よりも、諜報と実質的な北朝鮮の吸収を方針としていたと考えています。しかし、私はこの発言を特に重要視はしていません。なぜなら、統一省は大きな仕事をしており、同省には極めて高い能力を持つ北朝鮮専門家が集まっているからです。唯一この機関に足りないのは、他国の専門家との国際交流です。そして、北朝鮮のこの声明は、単なる心理戦争のひとつであり、ソウルの南北政策に対する不満に過ぎません。これはまた、5月の選挙後に政権に就く韓国新政府に対して、南北関係へのより建設的なアプローチの策定を促そうとする試みでもあります。」

<http://sptnkne.ws/dVUv>

## 露日政府 4月27、28日の安倍首相の訪露を検討

(スポーツニク 2017年03月29日 20:35)

◎ AP Photo/ Yoshikazu Tsuno <https://goo.gl/n60PpG>

露日両政府が、安倍首相のロシア訪問を4月27、28両日を軸に調整していることが分かった。訪問先は首都モスクワやプーチン大統領の地元・サンクトペテルブルク案が浮上。複数の日ロ関係筋が29日明らかにした。

共同通信によると、両首脳が、平和条約締結への「重要な一歩」と位置付けた共同経済活動の具体化に向けた進展を図れるかが焦点となる。元島民による北方四島訪問の負担軽減策についても具体化を加速させたい考えだ。両政府は30日、外務事務次官による「露日戦略対話」を東京都内で開き、首相の訪露日程の調整を進める。

12月15日、16日にかけて行われたプーチン大統領の訪日は、平和条約と南クリル諸島という2つの主要テーマと、2国間の経済協力に捧げられた。会談の結果、プーチン大統領と安倍首相は共同



声明を行い、南クリル諸島における日本とロシアの共同経済活動に関する協議開始が、平和条約締結への重要な一歩になり得ると指摘した。さらに、ロシアと日本は 60 以上の様々な合意書に調印した。

<http://sptnkne.ws/dVWa>

### 「ガスプロム」日本へのパイプライン敷設を詳細に検討中

(スプートニク 2017 年 03 月 29 日 18:57)

© Sputnik/ Maksim Blinov <https://goo.gl/9e9Tb2>

ロシアの半国営天然ガス独占企業「ガスプロム」は、日本へのパイプライン敷設問題を詳細に検討している。フォーラム「北極-対話の領土」のロビー取材で、同社のヴィタリイ・マルケロフ副取締役が記者団に伝えた。

昨年 12 月に日本で行われたプーチン・安倍会談で、双方は、サハリン・北海道ガスパイプライン敷設プロジェクトへの関心を互いに持っていることを確認した。

10 月に共同通信が政府消息筋の情報として、サハリンから北海道を經由して東京湾に至るガスパイプラインの全長は 1,500 キロになるだろうと伝えた。

先に複数のマスコミが報じたと事では、日本パイプライン株式会社（JPDO）と日露天然ガス社（JRNG）は、プロジェクトの実現可能性を事前に調査・検討する「実行可能性調査」をまとめ、年間計画容量 200 億立方メートルレベルで総額およそ 55 億から 60 億ドルの建設プランを準備した。

<http://sptnkne.ws/dVXn>

### プーチン大統領 中東安定の最重要条件を示す

(スプートニク 2017 年 03 月 29 日 19:16)

© Sputnik/ Michael Klimentyev <https://goo.gl/DXWF6v>

モスクワ発スプートニク通信によれば、プーチン大統領は、アラブ連盟首脳会議参加者に宛てた祝辞の中で「中東情勢の長期的安定において最も重要な条件は、根深いパレスチナ問題の解決である」と述べた。なおこの祝辞は、クレムリンのサイト上に公表された。

大統領の祝辞の中では、次のように述べられている—

「我々は、中東情勢の長期的安定において最も重要な条件は、根深いパレスチナ問題の解決であるという点に立脚している。そうした点で、アラブ連盟が承認した平和イニシアチブは、極めてアクチュアルであり続けている。このイニシアチブは、パレスチナ・イスラエル交渉の進展にとって良い前提を創り出している。」

またプーチン大統領は、ロシアとアラブ連盟諸国間の建設的交流をさらに拡大する事が、双方の根源的利益にかない、国際的安定と安全の強化に沿ったものであるとの確信を明らかにした。

<http://sptnkne.ws/dVXJ>

### **エルミタージュ美術館副館長 自宅軟禁**

(スプートニク 2017年03月29日 19:42)

◎ Sputnik/ Alexei Danichev <https://goo.gl/RPgiea>

モスクワのレフォルトフスキー地区裁判所が、特に大規模の詐欺の疑いで、エルミタージュ美術館のミハイル・ノヴィコフ副館長の2ヵ月間の自宅軟禁を言い渡した。ノヴィコフ容疑者は、ロシア刑法第159条4項（集団でなされた特に巨額な詐欺）で規定された罪を犯した容疑がかけられている。裁判所の報道官、エカテリーナ・クラスノワ氏は、判決に不服の場合控訴のため言い渡しから3日間の猶予が与えられると述べた。

<http://sptnkne.ws/dVYS>

### **ソクーロフ監督ら 反汚職抗議行動参加者の意見に耳を傾けるよう訴え**

(スプートニク 2017年03月29日 20:05)

◎ REUTERS/ Stefano Rellandini <https://goo.gl/26tg0K>

ロシア映画界を代表するアレクサンドル・ソクーロフ、アレクセイ・クラソフスキイ、マルク・ザハロフ、アレクサンドル・ミッタ監督らは、26日にモスクワなどで行われた無認可の反汚職抗議デモ参加者を支持する立場を明らかにした。抗議行動は、汚職との戦いをその主なスローガンに掲げたもので、ロシアのほぼ100都市で行われた。

ロシアの映画賞「ニカ」の「良心と尊厳」部門で特別賞を受賞したソクーロフ監督は、汚職撲滅を訴えて街頭に出た若者達と対話するよう訴えた。監督は、授賞式での自分の挨拶の一部を、啓蒙と人的開発の必要不可欠性というテーマに捧げた。

なお他の一連の著名監督達も、ソクーロフ監督のスピーチを支持した。

ソクーロフ監督は、人類史上の重要人物を扱った「権力者4部作」が有名だが、その3作目「太陽」（2005年）で大日本帝国時代の昭和天皇を描き話題となった。その後「4部作」最終作としてゲーテの同名小説を映画化した「ファウスト」（2011年）を発表、第68回ヴェネツィア国際映画祭で金獅子賞を受賞、同年、日本政府より旭日双光章が授与されている。

<http://sptnkne.ws/dWaz>

## 英国 EU離脱を正式通知

（スプートニク 2017年03月29日 21:16）

© AFP 2017/ Adem Altan <https://goo.gl/aPW02i>

ティム・バロウ駐EU英大使はトウスクEU大統領に、メイ首相が署名した、英国のEU離脱を正式に通知する書簡を手渡した。

トウスク大統領はツイッターに、バロウ氏が書簡を手渡している写真を投稿し、EU離脱に関するリスボン条約「第50条についての書簡」と書いた。

第50条の規則によると、EU離脱を望む政府は正式通知からちょうど2年後に離脱する必要がある。英国は2019年3月29日にEUを離脱するはずだ。

[twitter.com/](https://twitter.com/) <https://goo.gl/aJCwrD>

先に伝えられたところ、メイ英首相は29日、欧州連合（EU）基本条約であるリスボン条約50条を発動し、EUに対して正式な離脱通知を行う。

<http://sptnkne.ws/dWc4>

## Brexit 開始日が英・EUにとって幸せな日だと見なす理由がない＝トウスクEU大統領

（スプートニク 2017年03月29日 22:26）

© 写真: Pixabay <https://goo.gl/NrVxm9>

トウスクEU大統領はEUにとっても、英国にとっても、Brexit 開始日を幸せな日だと見なす理由がないとして、英国のEU離脱の正式通知を受け取った後に記者団に対して次のように述べた。

「EUにとっても英国にとってもこの日が幸せだとは見なす理由はない。投票券を持つ約半数の英国人を含んだ大多数の欧州人が、我々が別れるのではなく一緒に残ることを望んでいる。個人的に、今日は幸せだとは言わない。」

先に、ティム・バロウ駐EU英大使はトウスクEU大統領に、メイ首相が署名した、英国のEU離脱を正式に通知する書簡を手渡した。

<http://sptnkne.ws/dWcq>

## ロシア軍に軍用野外スーパーマーケットが登場

(スプートニク 2017年03月29日 23:00)

© Sputnik/ Nikolay Hiznyak <https://goo.gl/fsMLcG>

「軍用商店」の専門家たちが、軍用野外スーパーマーケットを開発し、ロシア軍に導入された。ロシア国防省が発表した。

国防省によると、プレハブ工法の商業パビリオンは組み立てが容易であるため、準備が整っていない場所を含む野外に設置することが可能。またパビリオンを遠方地域の警備隊でも使用する計画。店舗では食品や日用品など幅広い品揃えのほか、軍人に家庭用サービスも提供されている。

先に伝えられたところ、ロシアのセヴェロドヴィンスクにある船舶修理センター「ズビョーズドチカ」と、ボリショイ・カーメニにある工場「ズヴェズダー」は、2020年までにロシア海軍のために原子力潜水艦プロジェクト971と949の修理および近代化に関する膨大な量の作業を行う。

<http://sptnkne.ws/dWgh>

## 米国議会議事堂近くで発砲 状況はコントロール下にあるメディア

(スプートニク 2017年03月30日 00:29)

© REUTERS/ Joshua Roberts 1/2 <https://goo.gl/FhFtwg>

ワシントンDCにある米国議会議事堂近くで発砲があった。なお状況はコントロール下にある。テレビ局ABCが警察の情報として報じた。現在伝えられている情報によると、ドライバーがパトカーに突っ込み、路上にいた警官数人にぶつかろうとした。

[twitter.com/ https://goo.gl/Ur7dbj](https://twitter.com/https://goo.gl/Ur7dbj)

[twitter.com/ https://goo.gl/EnjqI8](https://twitter.com/https://goo.gl/EnjqI8)

警官が発砲したが、けが人はなかった。ドライバーは拘束された。

<http://sptnkne.ws/dWgr>

## **E Uに新たな金融危機の波が予測**

(スプートニク 2017年03月29日 23:43)

© Fotolia/ Ub-foto <https://goo.gl/A0pf0Z>

欧州連合（EU）に新たな金融危機の波が予測される。29日、オランダ投資銀行サクソバンクのチーフ通貨ストラテジスト、ジョン・ハーディ氏が次のように述べた。

「EUの変化は長年熟してきたもので、現在の状況では危機は避けられない。」

ハーディ氏によると、何も変えなければ、Brexitの後を追う国が現れるかもしれない。その第一候補はイタリアだ。

ハーディ氏は、「この国の経済はただ成長していない。そして多くの債務がある。イタリアには構造改革が必要だ」と強調した。

スペインやポルトガルにも問題は見られるが、同国政府は今のところ対処できているとして、ハーディ氏は次のように述べた。

「ギリシャはもちろん、最悪の情勢だ。ギリシャは決してその債務を精算しない。そしてこれは崩壊か社会的爆発を導く。確かに、欧州全体の経済にはイタリアの危機のような影響は与えないが。」

先に伝えられたところによると、フランス大統領選挙でル・ペン氏が当選すれば、ユーロは2002年以来15年ぶりの安値になり、1ユーロ1ドル以下に下がる可能性がある。

<http://sptnkne.ws/dWhd>

## **トルコで「ダーイシュ」の幹部1人が逮捕される**

(スプートニク 2017年03月30日 07:19)

© REUTERS/ REUTERS TV <https://goo.gl/xR0liU>

トルコの治安部隊が、テロ組織「ダーイシュ（IS、イスラム国）の幹部で、欧州で戦闘員の募集をしていたシリア人のサフヴァン・ガフヴァティを拘束した。29日、アナドル通信社が報じた。

治安機関筋によると、ガフヴァティはトルコ南部アダナ県サリチャムで拘束された。警察は、ガフヴァティが妻と一緒にタルススからイスタンブールへ向かうために乗っていたバスを停止させた。ガフヴァティはイスタンブールから欧州へ入ろうとしていたとみられている。

ガフヴァティは警察の取り調べを受け、その後、裁判所が逮捕を決定した。ガフヴァティの妻は、国外退去となった。

警察は拘束した際にガフヴァティから写真が入っているデジタルメディアを押収した。ガフヴァティが武器を手にした写真や、覆面を被って別の人物の喉にナイフをつきつけている写真が見つかったほか、「ダーイシュ」の幹部がハンコの代わりに使用している指輪をガフヴァティがしているのが写真からはっきり見てとれたという。

先に、ネット上に、イラクのモスルでテロ組織「ダーイシュ（IS、イスラム国）」のリーダー格6人が死亡した米空軍の空爆の動画が投稿された。

<http://sptnkne.ws/dWuY>

## 露日の協力は現実的な形を持つものへ

(スプートニク 2017年03月30日 18:51 リュドミラ・サーキャン)

◦ Sputnik/ <https://goo.gl/1S0ieR>

先日大々的に行われたロシアと日本の2+2協議（外交・国防担当相会合）のために、ひとまとまりとなった一連の他の問題、それらは露日の相互関係にとって負けず劣らず重要な諸問題についての交渉だったのだが、陰に隠れてしまった。

まず第一にそれは、ミハイル・オレシキン経済発展相と世耕弘成経済産業相との会合である。オレシキン氏が日本との貿易経済協力問題に関するロシア特別代表に任命されたのは、会合の文字通り1週間前だった。一方世耕氏は、すでに昨年9月に同様のポスト、ロシア経済分野協力担当大臣の地位についている。昨年、露日間の貿易取引高は4分の1落ち込んだが、両大臣は会談の中で、経済プランの実現化が二国間の経済関係発展を促すとの確信を明らかにした。安倍首相とプーチン大統領により合意された協力プランは、極東のエネルギー産業や中小企業分野、原子力エネルギーを含んだ先端技術や医療分野などでの、多様な協同行動を示唆するものだ。そこにあげられたあらゆる方向性に沿った活動の具体化が、両大臣の交渉の基本議題となった。

これとほとんど時を同じくして、東京では、ロシア産業貿易省のグレプ・ニキーチン第一次官と片瀬裕文経済産業審議官が会談した。ロシア産業貿易省でスプートニク記者が取材したところでは、会合は極めて実りのあるものだったとの事だ。日本側には、重機、動力機械、大型生活廃棄物加工、工作機械、冶金、自動車、化学、木材加工、薬品、医療などの分野で23のプロジェクトの登録証明書が渡された。またロシアの航空機産業の代表者らは、日本側に対し、民間用ヘリコプター、無人機（ドローン）、ロボット化された航空機システムなどの材料や部品の共同製造を提案した。

さらに最新テクノロジーによるベリリウムやリチウムの共同生産プロジェクトについても話し合われた。その際日本側は、ロシア企業の生産性を診断すること（技術監査）に同意した。ロシア人

マネージャー120人が、日本企業で研修を受けることでも合意を見ている。

3月27日、東京ではまた、1986年、まだソ連の時代に調印された古いものに代わる新しい租税合意締結に関する露日交渉の第一ラウンドも行われた。

86年以来これまで文書は見直されず、項目の中にはもう古くなってしまったものもあった。ロシアの雑誌「エクスペルト（エキスパート）」の金融アナリスト、アンナ・カラリョワ氏は「露日両国は、経済的接近を図る考えだ。課税が近代的なレベルにあり、十分に透明性がある分りやすいものとなることに双方とも関心を抱いている」と指摘した。

そしてもう一つ、2+2に劣らず重要な出来事があったことを忘れてはならない。先週終わった露日合同漁業委員会の第33回会議である。双方は、漁獲や学術研究における協力、また資源の状態、漁の規制や不法なサケ・マス漁阻止に向けた共同の努力について意見を交換した。これについてロシア漁業庁報道部のイワン・アバクモフ氏は、スプートニク日本記者に対し、次のように述べている—

「交渉は非公開で行われ、容易でないものだった。しかし事実上、鍵を握るあらゆる問題に関しコンセンサスが得られた。重要なのは、太平洋北西部のロシアと日本の200海里ゾーン内のサケ・マス資源に関し、第三国の船舶による密漁阻止において、今後も協同行動をとっていくことで、双方が合意した事だ。そしてもう一つ、サケ・マス資源の維持、再生、適時利用そして管理に必要な学術調査プランが作成されたことも、重要である。これは、2017年から2018年の漁業分野での露日学術技術協力プログラムに含まれた。」

ロシアと日本の所謂「漁業交渉」は、もう長年にわたり行われているが、ロシア農業監督庁と日本の農林水産省とのコンタクトが始まったのは、そう昔のことではない。コンタクトは、輸入基準が厳しい日本へ家禽や畜産物を供給したいとする一連のロシア企業の希望により開始された。獣医学および衛生学上の、安全性を保障するために、日本の専門家らはロシアのパートナーと共に、自分達で現地のそうした企業を査察している。ここで指摘したいことは、ハイレベルで計画された露日間のパートナーシップと協力プランの実現は、まさにそうした会合のフォーマットの中で実際の輪郭を見せ始め、形を取りつつあるということである。

<http://sptnkne.ws/dWxW>

### **東シナ海有事に備え 鳥取の基地に最新軍事輸送機が配備**

(スプートニク 2017年03月30日 17:44)

© Sputnik/ <https://goo.gl/wf2pPx>

日本は自衛隊新たな軍事輸送機の展開を開始。30日、鳥取県の美保基地では2日前の28日に配備された最新の軍事輸送機「Kawasaki C-2」の記念式典が行われた。今回配備された「Kawasaki C-2」



は3機。2020年度までに10機までに増やされる。「Kawasaki C-2」は第1に東シナ海にパラシュート部隊および軍事機器の投入を目的としたもの。

<http://sptnkne.ws/dWy5>

### **戦略対話は露日関係の活発な発展を象徴**

(スプートニク 2017年03月30日 19:35)

© AFP 2017/ Kazuhiro Nogi <https://goo.gl/1RitNS>

第13回露日戦略対話の実施は現在、緊密な2国間関係の発展を象徴している。対話の冒頭で、杉山晋輔外務事務次官が述べた。

杉山氏は、先のラウンドが開かれたのは昨年10月モスクワで、その前のラウンドから3年3ヶ月の間を空けていると指摘。一方、今回のラウンドは先の対話からわずか半年後に行われており、露日間で非常に緊密で活発な対話が進んでいることを物語っていると述べた。

第13回露日戦略対話は30日、東京で開始。ロシアの代表団を率いるのはウラジーミル・チトフ外務事務次官。チトフ氏は、対話開始前に、ロシアと日本は2国間協力関係のメカニズムを全て起動させるつもりだと指摘した。

先に伝えられたところによると、露日両政府が、安倍首相のロシア訪問を4月27、28両日を軸に調整していることが分かった。

<http://sptnkne.ws/dWzf>

### **北朝鮮の次の核実験は以前のものとは異なる可能性—韓国軍**

(スプートニク 2017年03月30日 18:34)

© AFP 2017/ Jung Yeon-Je <https://goo.gl/NRYhGQ>

韓国軍は、4月にも行われるかもしれない北朝鮮の次の核実験は、これまでの実験と異なるという可能性を除外しない。韓国聯合通信が統合参謀本部の代表の情報を基に報じた。特に、北朝鮮は「以前のタイプとは異なる核実験」を行うかもしれないが、より詳細な情報はないということだ。

情報筋は、「種々の可能性を考慮し、我々は米国との協力の下、綿密に北朝鮮の行動を追っている」と述べた。

北朝鮮が4月に6回目となる核実験を行う可能性があるとの情報は、今月中旬からメディアに流

れている。国連安保理の非難と制裁決議にも関わらず、2006年の核実験から数えて5回目となる実験は昨年9月9日に行われた。

<http://sptnkne.ws/dW2v>

### **コミーFBI長官 米大統領選前に「ロシアの影響」説を唱えようとしていた**

(スプートニク 2017年03月30日 16:43)

◦ AP Photo/ J. Scott Applewhite <https://goo.gl/a142wf>

米連邦捜査局（FBI）のコミー長官は米大統領選挙の投票前の昨年夏に「ロシアの影響」についての情報を公表しようとしていたものの、当時の大統領府の代表らの支持が得られず、実現しなかった。29日付けのニューズウィーク誌のサイトが報じた。

ニューズウィーク誌が状況に詳しい2人の消息筋からの情報として伝えたところによれば、コミー長官は2016年の6月と7月の二度にわたり、オバマ・チームのメンバーらに対してこうした提案を行っていた。その場には当時のケリー国務長官、リンチ法相、ジョンソン国土安全保障長官も列席していた。

ニューズウィーク誌によれば、コミー長官の論文はニューヨークタイムズ紙に掲載される予定だったものの、「ドナルド・トランプ選挙本部代表、ないしは他に彼に近い人物らとロシアの選挙への介入の相互関係をFBIが捜査しているか否か」という部分は明記される計画ではなかった。しかも論文には、2017年1月にこの件で米国の諜報諸機関が発表したレポートに記載された証拠の大部分が入れられていなければならないと指示されている。

先に伝えられたところによると、北大西洋条約機構（NATO）のイェンス・ストルテンベルグ事務総長は、ロシア・NATO理事会の大使級会合が今月30日に開かれると述べた。

<http://sptnkne.ws/dW36>

### **欧州委員会 「ノルド・ストリーム2」支持をEUに呼びかけ**

(スプートニク 2017年03月30日 18:52)

◦ Sputnik/ Igor Zarembo <https://goo.gl/fByjJs>

ガスパイプライン「ノルド・ストリーム2」について、欧州委員会は欧州連合(EU)加盟国に意見を示して、支持するよう呼びかけた。ロイターが報じた。

デンマーク紙「Politiken」は、欧州委員会の文書を公開。そこで委員会は、EU加盟国にパイプ

ライン建設に対する意見を述べるよう提案し、同プロジェクトが「法的真空」の条件で開始されることはありえないことを述べる。

欧州委員会の広報担当は同紙に、欧州委員会がガスパイプライン建設で調整するため、ロシアと交渉を始める許可を求めて EU 諸国に呼びかけたと述べた。「ノルド・ストリーム 2」は年量 550 億 m<sup>3</sup>を運ぶパイプライン 2 本を、ロシア沿岸からバルト海を通りドイツまで建設する計画。

<http://sptnkne.ws/dW75>

### 「唇を読んで」 プーチン大統領 米選挙へのロシアの影響について回答

(スプートニク 2017 年 03 月 30 日 22:31)

© Sputnik/ Aleksey Nikolskyi <https://goo.gl/OR0q0x>

プーチン大統領はロシアが米国大統領選挙の結果に影響を与えたかとの問いに対して、その答えは唇の動きを読むよう提案した。

「唇の動きを読んでくれ。答えはNOだ。」プーチン大統領はフォーラム「北極は対話の領域」に出た中でこう語った。

プーチン大統領はこの際に、レーガン元米大統領が新たな税制についての討論で国民に答えた時のせりふを引用したと明かしている。

<http://sptnkne.ws/dWFd>

### プーチン大統領 トランプ大統領とはフィンランドでの会談も可能

(スプートニク 2017 年 03 月 30 日 22:48)

© Sputnik/ <https://goo.gl/aPCCAm>

プーチン大統領はフィンランドで実施される北極会議サミットの「フィールドで」トランプ米大統領と会う用意があることを明らかにした。ロシアのマスコミが報じている。

プーチン大統領はトランプ大統領との会談時期についての記者団からの質問に「フィンランドは非常に適した国だと思う。ヘルシンキはこうした行事を組織する場としてはとてもふさわしい」とこたえている。プーチン大統領はこう答える一方で、こうしたことは「双方が」入念な準備を行わねばならないと強調した。

「これが成立すればロシアも喜んで参加し、私もこうした行事ぜひ参加する。成立しないので

あれば、『G20』（今年7月にドイツで開催）のこうした種類の普通の会談の枠内で米大統領との対談も可能だと思う。」

北極会議はフィンランドの発案で北極圏のユニークな自然を守るために1996年に発足した国際フォーラム。フォーラムは欧州北部諸国、ロシア、米国、カナダをひとつにまとめたもの。フィンランドは2017年から2019年まで会議の議長国を務める。

<http://sptnkne.ws/dWFg>

### トランプ氏取り巻きの女性たちはどこへ消えた？

(スプートニク 2017年03月31日 01:40)

◎ 写真: Official twitter account of Vice President Pence <https://goo.gl/N5Ieak>

インディペンデント紙に奇妙な写真が掲載された。写真はホワイトハウスでの健康保険制度改革の討論の場面をペンス副大統領が撮影したもの。記者団はペンス副大統領がツイッターに掲載した写真に女性が一人もいないことに注目した。討論では母親支援、妊婦や新生児支援について取り上げられていただけにこれはおかしい光景といえる。

マスコミはこれと類似した写真が過去にあったことを指摘。堕胎費用の国家予算からの補助を廃止する大統領令にトランプ氏が署名した際も同じ光景だった。同大統領令は女性の関心に直接的に関係するものであるにもかかわらず、署名場面に列席していたのは全員男性。

ニューヨークタイムズ紙のジル・フィリポヴィチ記者はこうした写真に対する「不吉な」セオリーを発表。「トランプ氏の『米国を再び偉大な国に』というスローガンは白人男性が支配する時代に戻ろうという明確な意図の現われではないか」と書いている。

<http://sptnkne.ws/dWVj>

### 国連：アジア太平洋地域の10人に1人が極度の貧困状態の中で暮らしている

(スプートニク 2017年03月31日 01:03)

◎ Fotolia/ Petrarottova <https://goo.gl/S262rc>

国際連合アジア太平洋経済社会委員会（E S C A P）の新たな報告書では、アジア太平洋地域の10人に1人にあたる4億人以上が、極度の貧困状態の中で暮らしていると述べられている。ロシアのマスコミが報じた。

E S C A Pによると、アジア太平洋地域の発展途上国の住民は貧困の問題に直面している全人口

の4分の1を占めている。

報告書の作成に加わったアジア開発銀行の推計によると、アジア太平洋地域諸国は毎年「安定したインフラ環境の変化に1兆7,000億ドルの投資を必要としている」という。

ESCAPは同問題の解決策として、「都市化、貧しい都市部における統治の有効性向上、安定した発展を保証するインフラ投資」を挙げている。

報告書に記載された問題を解決するためのメカニズムについて、ESCAPのシャムシャド・アクトール事務局長は「報告書に記載されているように、社会契約システムを新しくし、それを強化することは、多次元貧困と特定の社会的地位のない住民数の増加を根絶するためにきわめて重要だ」と述べた。

先の報道によると、国連は世界155カ国を対象にした2017年度世界幸福度報告書を発表した。

<http://sptnkne.ws/dWSv>

## **中国の産業廃棄物は日韓市民を殺すー研究チーム**

(スプートニク 2017年03月31日 01:21)

© AFP 2017/ STR <https://goo.gl/YGnBiP>

カナダ、中国、英国、米国の学者からなる研究チームが、直径2.5マイクロメートルの微細粒子による人間の住む環境の汚染に関係した死亡率を計算。1国での工業生産の他国への影響と、その死亡率への影響を特定した。論文は科学誌『ネイチャー』に公開された。

日本と韓国の市民3万1,000人は、空中の、中国で生産された産業廃棄物が原因で死亡。さらに東欧の4万7,000人の死は西欧の工場による汚染に引き起こされたもの。論文が正しければ、米国では2,300人が工業生産によって死亡した。

何より、119万人の中国市民が産業汚染により死亡した。中国には東アジア、インドが続き、ロシアはワースト5位。チームのデータによると、研究対象となった2007年で、産業祭器物によって全部で345万人が死亡した。

なお先に、学者達が、早産は、汚染された空気中に含まれたグリット（小さな砂）と直接関係がある可能性があるとして報じた。

<http://sptnkne.ws/dWNM>

## イラクで難民の雇用支援 日本、国連事業に6億円

(スポーツニク 2017年03月31日 10:02)

© REUTERS/ Zohra Bensemra <https://goo.gl/6NUeHT>

イラクで農産加工品の生産を拡大し、シリア難民や住民の雇用を創出する国連工業開発機関（UNIDO）の人道復興支援の事業に、日本政府が総額552万ドル（約6億1,500万円）の拠出を決め、ウィーンで30日、式典を開いた。難民と受け入れ国住民の共存で社会の安定を図り、テロ防止に役立てる。

シリア内戦の長期化で難民は500万人を超え、緊急人道援助が行き渡らず、自立を迫られている。ウィーン国際機関日本政府代表部の北野充大使は式典後「（難民らの）生活基盤をつくり、過激主義やテロに走らないようにしたい」と強調した。共同通信が報じた。

UNIDOはイラク北部のクルド人自治区の中心都市アルビルで農産物の加工設備を提供し、難民らと地元住民に職業訓練を実施する計画。農産物は、ザクロなどが候補に挙げられている。

国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）などの統計によると、在イラクのシリア難民は約23万人で、約97%がクルド人自治区に居住。イラクで「ダーイシュ（IS、イスラム国）」との戦闘を逃れるなどした国内避難民約300万人のうち約90万人も同自治区にいる。

事業では、トルコやレバノンなどでも難民らの職業訓練を実施する。

<http://sptnkne.ws/dWV9>

## 露日首脳会談へ準備加速 両次官、共同活動具体化も

(スポーツニク 2017年03月31日 11:50)

© Sputnik/ Dmitry Astachov <https://goo.gl/zEk2M6>

露日両政府は30日、外務事務次官による「戦略対話」を東京都内で開催した。4月27～28日で調整している安倍晋三首相のロシア訪問とプーチン大統領との会談に向け、準備を加速する方針で合意。昨年12月の首脳会談の成果を踏まえ、南クリル諸島（北方領土）での共同経済活動を着実に具体化していく考えでも一致した。共同通信が報じた。

これに関し、岸田文雄外相は30日、日本の関係省庁による「共同経済活動関連協議会」の2回目の会合を外務省内で開き、同省に「日露共同経済活動推進室」を4月3日に新設し、体制強化を図ると表明した。

戦略対話には杉山晋輔外務事務次官とチトフ第1外務次官が出席した。両氏は南クリル諸島（北

方領土) 問題を解決し、平和条約を締結することの重要性を確認。杉山氏は、首相訪露に向け「平和条約や経済協力の分野で準備を進めたい」と伝え、チトフ氏は「関係深化へ諸問題を共有したい」と応じた。

北朝鮮問題で杉山氏は、核・ミサイル開発阻止に向け、北朝鮮に影響力を行使するよう求めた。

露日戦略対話は、2 国間関係の強化や国際課題を巡り意思疎通を図る枠組みで、前回は昨年 10 月にモスクワで開かれた。

<http://sptnkne.ws/dWVD>

### 安倍首相は親ロシア路線を完遂する

(スポーツニク 2017 年 03 月 31 日 20:03 タチヤナ・フロニ)

© REUTERS/ Issei Kato 1/2 <https://goo.gl/1GfP52>

日本では、安倍晋三首相とその妻が間接的に巻き込まれたスキャンダルが、今もまだ続いている。

与党とその党首の信頼失墜のためなら、どんな口実を利用することも厭わない野党議員は、土地の違法取引の詳細を明らかにし、評価の割れる教育機関「森友学園」に対する首相の非公式な保護を解き明かそうとしている。このスキャンダルは日本の尺度では深刻なスキャンダルである。もし安倍氏の同取引への関与が証明されれば、安倍政権が始まって以来、最も深刻なスキャンダルのひとつとなる。

しかし専門家は、このスキャンダルで安倍首相の立場が大きく損なわれることはないと確信する。それを示しているのが、首相と同じ自民党の議員が野党による安倍夫人の証人喚問を認めず、総裁の任期を 3 期に延長すると発言したことである。極東研究所・日本研究センター所長のワレーリー・キスタノフ氏は言う。

「このスキャンダルは純粋な内政ゲームであり、たとえさらに発展したとしても、安倍首相の弾劾に繋がることはありません。世論調査によると、安倍政権は高い支持率を得ています。今回のスキャンダルで確かに支持率は若干低下しましたが、それでも支持率 50% というのは十分に大きいものです。彼が首相になるまでは、毎年、首相が交代していました。ところが安倍氏は 2012 年から首相のポストに就いたままです。彼ほどの支持率を得た首相はこれまで一人もいませんでした。おそらく、安倍首相の任期は 2021 年まで延長されるでしょう。何しろ、彼の代わりになる人物が周りには他にいないのです。与党・自民党にさえも、あれだけの大きさの人物はいません。野党はというと、混乱と動揺ばかりです。ですから、弾劾など起こりませんし、安倍首相は 2021 年まで現職のままでしょう。これは間違いなく保証できます。岸田外務大臣の方は、これほど強い立場ではありません。」



ところで、日本外務省には安倍首相の親ロシア路線に反対する人が少なからずいる。そのため、ロシアは今回のスキャンダルを注視しており、日本の国内問題が、やっと前進が見え始めたばかりの二国間関係にどれほどの影響を及ぼすのかを気にしている。東京とモスクワが、安倍首相が訪ロする可能性のある時期として4月27日、28日を既に予定している中、ロ日対話が立ち止まってしまうことはないのだろうか？ これについてワレーリー・キスタノフ氏は次のように言う。

「安倍氏は逆行を許すような人物ではありません。彼はやはり非凡な人物で、現在の日本の政界には彼と並ぶ人物はいません。彼がいったん親ロシア路線をとったのであれば、それを最後まで完遂するでしょう。彼はワシントンの大声での制止さえも、G7の不満さえも無視しています。これは、安倍首相がロシアとの領土問題解決のカードにとっても大きく賭けていることを示しています。そして、彼は領土問題解決をプーチン大統領との個人的な信頼関係構築の中に見ています。どんな批判があっても、もう彼をこの道から退かせることはできません。たしかに、野党は安倍首相をたくさん批判していますし、プーチン大統領との会談も批判の対象となっています。安倍首相はプーチン大統領に経済協力プランであまりにも多くのことを約束しすぎており、それに対して日本は島に関して何も得てないと言われているのです。しかし、これが安倍首相の弾劾に至ることはありません。ですから、安倍首相の親ロシア姿勢に反対する政敵が、今、急に活発化するということは考えられません。」

野党が安倍首相の陰謀への関与を取り沙汰する中、安倍首相自身は、もし罪が証明されたなら辞任すると約束している。しかし、その可能性は高くないようだ。

<https://sptnkne.ws/dXam>

## 米国連大使 アサド氏辞任はもはや米国には最優先事項ではない

(スポーツニク 2017年03月31日 17:12)

© AP Photo/ SANA 1/2 <https://goo.gl/TF8vXJ>

米国のヘイリー国連大使は、シリアのアサド大統領の辞任はシリア情勢に対する米国の優先事項ではないと明言した。

「我々の最優先事項はすでにアサドを排除することではない。我々の最優先事項はシリア国民の生活を変えるために誰を相手に我々が作業をできるかを実際に把握し、実行することだ。」ヘイリー大使の声明をロイター通信が引用して報じた。

ヘイリー大使は米新政府はアサド氏という人物に集中する気はないと指摘している。

<https://sptnkne.ws/dXc4>

## 中国 習国家主席の訪米成功を祈念

(スプートニク 2017年03月31日 18:58)

© AP Photo/ Minh Hoang <https://goo.gl/5cTDLL>

中国は習国家主席の訪米の成功に期待している。中国外務省のジェン・ゼグアン次官がこうした声明を表した。トランプ、習両首脳は4月6～7日、トランプ大統領がフロリダに所有する別荘「マー・ア・ラゴ」で会談を実施する。

ジェン外務次官は、双方ともが訪問の成功を望んでおり、国際情勢が深く複雑に変化するなかでのこの会談はアジア太平洋地域および世界全体の平和と安定に作用する上で非常に重要な意味を持つだろうと指摘した。

30日、トランプ大統領はツイッターで習国家主席との会談は「非常に複雑な」ものになるとの見方を示したばかり。ジェン次官はこのツイッターが会談に影響するかとの問いに対しては直接的なコメントは回避した。

ジェン次官は、トランプ大統領が気まずい状況をつくり、習国家主席を侮辱する可能性があるとして中国側は憂慮しているかとの問いにもコメントを避けている。

<https://sptnkne.ws/dXdK>

## クリントン米元国務長官 ポストを去った後も機密情報にアクセス

(スプートニク 2017年03月31日 19:41)

© REUTERS/ Rick Wilking <https://goo.gl/umlGL2>

米民主党の大統領候補だったクリントン元国務長官と、その補佐官らは、彼女が国務長官のポストを去った後も、機密情報にアクセスしていた。Fox Newsが、チャック・グラスリー上院議員（共和、アイオワ州）の主張を引用して伝えた。

報道によれば、クリントン氏の補佐官らは、彼女が米大統領選挙に立候補した後も、極秘文書へのアクセスを維持していた。こうした機密情報へのアクセスは、回顧録準備に向け必要だとの口実のもととなされていたという。この件については、オバマ氏がホワイトハウスを去って初めて明らかとなった。グラスリー上院議員は、3月30日付のティラーソン国務長官あての親書の中で、次のように述べている—

「私は何度も、クリントン氏と彼女のアシスタントら許可が一時停止されたか、あるいは取り上げられたかについての問題を、国務省に問い合わせてきた。しかし、オバマ政権は、私の質問に答えるのを拒否してきた。」

米大統領府関連のニュースでは、先にトランプ政権の大統領府で女性に関連した問題を審議する席で撮られた写真に女性が一人も列席していないことが指摘されている。

<https://sptnkne.ws/dXfK>

## **NATO軍の演習に「ロシア兵」役が参加 米国防総省が本件にコメント**

(スプートニク 2017年03月31日 19:57)

© AP Photo/ Mindaugas Kulbis <https://goo.gl/G0r1t0>

NATO軍と米国防総省がドイツでロシア兵役のスタントマンを交えて行う演習は特定の何かに対する準備ではない。米陸軍のクリス・ブラッドリー将軍がこうした声明を表した。

「こうしたシナリオは米軍兵と同盟国が世界で突き当たりかねない問題のあらゆるスペクトルを解決するための準備に向けられたものだ。」

ブラッドリー将軍によれば、現実味を高めるために演習にはカナダ、チェコ、エストニア、フランス、ハンガリー、ドイツ、イタリア、マケドニア、ラトビア、オランダ、スロベニアからあわせて1,250人が招かれた。

先日、独の人材エージェンシー「Optronic HR GmbH」のサイトにはNATOのバイエルン地方での演習にロシア兵士役を求むという公募が現れた。演習の第1ラウンドは、バイエルンにある米軍のホーエンフェリス射撃場で4月28日から5月15日にかけて実施される。

先の報道では、プーチン大統領はフィンランドで実施される北極会議サミットの「フィールドで」トランプ米大統領と会う用意があることを明らかにした。

<https://sptnkne.ws/dXjU>

## **フリン氏 ロシア問題で身の安全と引き換えに証言に応じる構え**

(スプートニク 2017年03月31日 21:07)

© AFP 2017/ Nicholas Kamm <https://goo.gl/r1Vx5D>

トランプ大統領府の元国家安全保障問題担当顧問のマイケル・フリン氏は刑事責任の追及を行わないことを交換条件にFBIの取調べに応じる構えを示している。ウォールストリートジャーナル紙が状況に詳しい消息筋からの情報として報じた。

WSJ紙によれば、フリン氏は米大統領選挙への「ロシアの影響」についてFBIに語る構え。

この報道の後、フリン氏の弁護士のロバート・ケルナー氏もこの情報を確認し、自分のクライアントは「少なからず語る可能性がある」とし、「理性的な人間であればこうした極度に政治化された状況で刑事犯罪の不当な起訴を行わない保証もなしに」取調べに応じるはずはないと補足した。フリン氏は、キスリャク駐米ロシア大使に行った約束について行政府に誤った報告を行った可能性があるとの記事がマスコミに現れた後、辞任した。

<https://sptnkne.ws/dXkg>

## ウィキリークス CIA極秘文書の新たな部分を公表

(スプートニク 2017年03月31日 21:41)

© Flickr <https://goo.gl/UrIahJ>

米中央情報局(CIA)に属する機密資料「Vault 7」の新しい部分が、内部告発サイトWikiLeaks(ウィキリークス)上に公開された。前回、3月23日に公開されたCIA文書は「Dark Matter(暗黒物質)」と名付けられたもので、その中には、Apple(アップル)社のデバイスのハッキングや感染方法が記されていた。Apple社は声明を発表し、伝えられた安全システム上の脆弱性や諸問題はすべて正されたと指摘している。

ウィキリークス関係者によれば、今回公表された新しい部分は、「Marble(大理石)」と名付けられ、同名のソースコードの秘密プログラム中のファイル676を含んでいる。この「Marble」プログラムは、CIAのマルウェア(不正かつ有害に動作させる意図で作成された悪意のあるソフトウェアや悪質なコード)テキストの断片をカモフラージュするものだと指摘もある。そうしたことから、まさにCIAこそが、ウイルス製造あるいはハッカー攻撃の裏に存在すると理解できる。特にこうしたデータは、法医学の専門家やアンチウイルス企業の目から隠されているとの事だ。

なおウィキリークスの指摘では、プログラムは、データをカモフラージュするためだけに使用されており、とプログラムの安全性低下の原因ではない。

<https://sptnkne.ws/dXkJ>

## 核大国が参加しない核分野での決定などナンセンス

(スプートニク 2017年03月31日 23:00 リュドミラ・サーキャン)

© AP Photo/ Anjum Naveed <https://goo.gl/lRVotq>

3月31日、核兵器禁止条約作成に向けた国連会議の第一ラウンドが終わる。会議は、27日月曜日にスタートした。第二ラウンドは、やはり国連本部で6月15日から7月7日まで行われる見込みだ。

会議招集のイニシアチブを取っているのは、核兵器を持たない一連の国々である。条約への参加を表明したのは 113 カ国で、40 カ国がこの会議を無視してきた。米国や英国、フランスそしてロシアは、会議に断固反対する姿勢を明らかにし、その後、中国も会議への参加を拒否した。なお日本の高見沢将林（たかみざわのぶしげ）軍縮会議代表部大使も「日本は参加を控える」と述べている。

日本は、核兵器のない世界を目指すと言っているが、核兵器を所有する大国が参加しない、こうした会議は効果がないとみなした。一方岸田外相は、北朝鮮からの核の脅威が増大する条件下で、ニューヨークでの交渉は、核兵器のない世界作りを促さないばかりか、核保有国とそうでない国々との間の分断をさらに深める可能性があるとの考えを示した。

こうした日本政府の決定は、1945 年に広島・長崎へ原爆が投下された経験を持つ日本人の間に批判や失望を呼び起こした。原爆の悲劇は、彼らにとって単なる歴史の一ページではない。NHK の取材に対し、長崎の田上 富久市長は、次のように述べた—

「日本は、唯一の被爆国として、核兵器完全禁止を目指した討論の先頭に立つべきだ。私は、政府が 6 月に開かれる交渉の第二ラウンドに参加するよう希望する。」

また核軍縮・不拡散議員連盟のメンバーとして会議に参加している日本共産党の志位 和夫委員長も、日本政府が会議への参加を拒否したことに遺憾の意を示した。

スプートニク日本の記者は、この問題に関しロシアの専門家に意見を聞いた。現代発展研究所のドミトリー・ソロンニコフ所長は、次のように述べている—

「現在世界では、ますますポピュリズムが力を増し、規制が試みられている問題について十分によく分かっていない国際的な組織や団体が、ますます大きなイニシアチブを取るようになってきている。他ならぬ核抑止のおかげで、もう 50 年以上も世界はグローバルな戦争に巻き込まれないですんでいる事が分からない、核抑止不参加国は、今度は、核兵器のない世界の方がいいのだという抽象的なスローガンを掲げて、核抑止プロセスの邪魔をしようとしている。しかしこれは、彼らが考えるような、そんなに単純な問題ではない。」

また国連軍縮会議の元事務局長で、国連事務次長をつとめた経験を持つ、セルゲイ・オルジョニキーゼ氏は、スプートニク日本のインタビューに応じた際、条約について「前途に未来のない思い付きだ」とし、次のように指摘した—

「この目論見は、私にはフルシチョフを思い起こさせる。彼は国連に、包括的完全軍縮の考えを持ち出した。あるいは核兵器のない世界という考えを持ち出した米国のオバマ前大統領のことも、頭に浮かぶ。主張は耳に美しく響くが、現実的である必要がある。核兵器は、客観的抑止力を保証し、それは結果として、グローバルな戦略的安定の支柱となる。このメカニズムを一晩で壊してしまおうという考えは、ユートピア的なものであり、国際的な安全保障を破壊するものだ。そもそも、核大国の参加なしに核分野で、何らかの決定を下そうとすることなど、ナンセンスである。現在核拡散防止条約によって、5 カ国が所有する核兵器は、正当なものとき

れている。しかし新しい条約の中では、あらゆる核兵器は不法なものとされる見込みだ。そうした事は受け入れられないし、核大国のどの国も、その国の安全保障の諸問題が、その国の意見を考慮せずに、国連総会の投票で決められるなどという事を許さないだろう。もしそうした文書が採択されるなら、核保有国と非核保有国の間が分極化され、対立が強まり、そこからあらゆる大問題が生ずるに違いない。とりわけグローバルな性格を有する、あらゆる交渉や合意は、コンセンサスを基盤に築かれるべきで、その逆であってはならない。」

<https://sptnkne.ws/dXqw>

### **スロバキア国営通信社 政府圧力でスプートニクとの契約破棄**

(スプートニク 2017年03月31日 23:34)

© Sputnik/ Konstantin Chalabov <https://goo.gl/BCjmkm>

通信社「スプートニク」との契約調印を発表した翌日、スロバキアの国営通信社「T A S R」は契約終了手続き開始のニュースを発表した。

契約終了の報道は、スロバキア国会文化・マスメディア委員会がT A S R取締役のヤロスラフ・レズニク氏を国会に招致し、スプートニクとの協力の骨子を説明するよう要求したとの情報に続いた。同時にチェコとスロバキアの大手メディアが集団で、「親クレムリン的通信社との」契約調印でT A S Rを非難し始めた。

スプートニク広報担当は、「欧州連合（E U）が予定通り言論の自由を拒否し、情報源を決定しようと試みていることは明らかだ。T A S Rの指導部は今一度、スロバキアのプレスが誰と仲良くし、誰と戦うかを、まさに政府が指示していると確認した」とコメントした。

スプートニクはE U加盟国の政府からの合法的な活動の制限を一度ならず受けている。昨年11月、欧州議会は「第3国のプロパガンダへの対処法としてのE Uの戦略的コミュニケーション」と題する決議を採択した。

<https://sptnkne.ws/dXrb>